

資料編

■イオンフィナンシャルサービス

事業の概況（連結）	9
主要経営指標（連結）	11
中間連結財務諸表	15
注記事項	19
自己資本の充実の状況等について	
連結（自己資本の構成に関する開示項目）	25
連結（定量的な開示項目）	26
資本金及び発行済株式の総数	32
主要株主	32
役員の状況	33

■イオン銀行

事業の概況（連結）	34
主要経営指標（連結）	35
中間連結財務諸表	36
中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項	40
連結注記表	40
事業の概況（単体）	43
主要経営指標（単体）	43
中間財務諸表	44
個別注記表	47
その他の財務情報	49
自己資本の充実の状況等について	
連結（自己資本の構成に関する開示項目）	55
連結（定量的な開示項目）	56
自己資本の充実の状況等について	
単体（自己資本の構成に関する開示項目）	62
単体（定量的な開示項目）	63
資本金及び主要株主	69
役員の状況	69
営業店の名称及び所在地	70
銀行代理業者一覧	72
主要な事業の内容及び組織の構成	72
子会社等に関する事項	72
グループ取引に関する事項	72
財務諸表に係る確認書謄本	73
業務の適正を確保する体制	73
イオン銀行の倫理・行動規範	75
金融円滑化方針	76

開示項目一覧	77
--------	----

事業の概況（連結）

【経営環境】

当中間連結会計期間における経営環境は、国内では好調な企業業績や消費回復への期待等を背景に、国内大手企業の景況感が好転したほか、ガソリン価格の値下がりや雇用環境の改善、訪日観光客の消費による下支え等もあり、回復基調となりました。

その一方で、アジア地域では中国における輸出及び固定資産投資の停滞、また、タイにおける外需低迷による輸出不振、加えて、マレーシアにおける本年4月からの物品・サービス税の導入など、景気の見通しに不透明な状況が続きました。

【事業の経過及び成果】

このような経営環境の中、当社は小売業発の総合金融グループとして更なる成長を図るため、より安全・安心な金融商品・サービスの提供に努めるとともに、国内外で培ってきた金融ノウハウやシステムインフラ、営業ネットワーク等の経営資源の最適化かつ有効活用を図り、経営基盤のより一層の強化に取り組んでまいりました。

また、日本及びアジア11ヶ国で展開する各事業や、各社の保有する顧客情報及びネットワークを活用した営業力の更なる強化、タブレット端末の活用等IT技術を用いた効率的で利便性の高いサービス提供に取り組みました。

（損益）

当中間連結会計期間の連結業績は、経常収益は1,738億30百万円（前中間連結会計期間比115.0%）、経常利益は259億13百万円（同133.0%）、親会社株主に帰属する中間純利益は141億9百万円（同128.4%）となり、中間連結会計期間としては過去最高の経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益となりました。

【セグメントの概況】

<クレジット事業>

カード入会の利便性の向上を目的に、インターネット上での会員募集を推進いたしました。また、店舗募集全拠点でのタブレット端末を活用した入会手続きの簡便化や審査プロセスの見直しによるカード発行期間の短縮に努めました。

加えて、今後の消費を牽引する20代から30代の顧客の拡大を目的に、継続して「イオンカード（ディズニー・デザイン）」の会員募集を強化した結果、国内カード有効会員数は2,525万人（期首比61万人増）となりました。

カードショッピングについては、携帯電話や電気、ガス料金等、公共料金決済の推進に加え、交通機関やETCカード利用促進企画の実施等、お客さまの様々な生活シーンでのカード利用機会の拡大に努めました。また、イオングループにおいて、店舗ネットワークを活用したポイント促進企画やイオンモール専門店でのカード会員に限定した売上企画等を実施いたしました。

このほか、イオングループ外での利用促進について告知強化に取り組んだ結果、稼働会員数は1,556万人（期首比31万人増）、カードショッピング取扱高は1兆9,863億

97百万円（前年同期比108.8%）となりました。

カードキャッシングについては、多様な資金ニーズに対応するため、イオン銀行ATMの営業ネットワークを活用した、少額単位での借り入れサービスを開始いたしました。また、カードのご利用状況の分析を通じた効果的なマーケティングに取り組んだ結果、カードキャッシングご利用会員さまは順調に拡大し、取扱高は1,815億31百万円（前年同期比102.5%）、債権残高は3,930億16百万円（期首比225億42百万円増）となりました。

個品割賦事業を展開するイオンプロダクトファイナンスでは、車両や太陽光発電システム販売店を中心とした加盟店開発を継続して強化いたしました。加えて、インターネット上でのオートローン即時審査の推進や、問い合わせ対応等のサポート体制強化による、加盟店の利便性向上に努めた結果、国内の個品割賦取扱高は903億38百万円（前年同期比122.3%）と順調に拡大いたしました。

これらの結果、クレジット事業の経常収益は754億67百万円（前年同期比109.4%）、経常利益は167億40百万円（前年同期比122.6%）となりました。

<フィービジネス>

電子マネー事業では、少額決済ニーズが高く、生活に密着した商品・サービスを提供する企業を中心にWAON加盟店の開発強化に取り組みました。また、ポイント進呈する企画等、加盟店と共同した売上企画の実施による取扱高拡大に努めました。

これらの取り組みの結果、電子マネーWAONを含む電子マネー事業全体の決済総額は1兆296億70百万円（前年同期比108.3%）となりました。

住宅ローン事業を展開するイオン住宅ローンサービスでは、住宅販売会社との連携強化を継続して図るとともに、インターネット上での「フラット35」への借換申込みの推進や、イオン銀行の変動金利型住宅ローンの提供等、お客さまニーズに合ったサービス提供に努めました。

保険代理事業を展開するイオン保険サービスでは、インターネットで予約し店舗に来店いただく、オムニチャネル化を推進したほか、ライフイベントに合わせたセミナーの実施による保険ショップの認知度向上及び営業力強化に努めました。

これらの結果、フィービジネスの経常収益は242億70百万円（前年同期比113.8%）、経常利益は19億18百万円（前年同期比15億50百万円増）となりました。

<銀行事業>

営業ネットワークの拡充に努めた結果、銀行店舗は130店舗（期首比1店舗増）、イオン銀行ATMについては、5,666台（期首比72台増）となりました。

口座数については、クレジット、銀行キャッシュカード、WAONの機能・特典が一体となった「イオンカードセレクト」の会員募集推進に取り組んだ結果、462万口座（期首比30万口座増）、預金残高については、生活口座としてのご利用の拡大により、1兆9,894億59百万円（期首比262億8百万円増）となりました。

住宅ローンについては、インターネット広告やイオングループの店舗及び銀行店舗に設置するデジタルサイネージ（電子看板）を通じた、特別金利プランの告知強化、審査オペレーション見直し及び店舗スタッフ向けの研修によるスキル向上等に努めた結果、貸出金残高（債権流動化額を含む）は1兆108億47百万円（期首比1,511億15百万円増）と順調に拡大いたしました。

また、小口ローンについては、お客さまの資金ニーズに応じてご利用いただけるネットフリーローンを推進した結果、貸出金残高は518億98百万円（期首比85億60百万円増）となりました。

お客さまとの重要な接点である銀行店舗では、小売業と金融業が融合した、さらに便利で分かりやすい店舗への進化を目指した店づくりを開始するとともに、タブレット端末やデジタルサイネージ等を活用したペーパーレス化の推進、予約システム導入やインターネットバンキングスペースの拡充によるオペレーション効率の向上等、お客さまの目線に立った取り組みを強化いたしました。

これらの結果、銀行事業の経常収益は218億66百万円（前年同期比126.6%）、経常損失は2億26百万円（前年同期比22億10百万円の改善）となりました。

<海外事業>

香港では、経済成長の低迷が続く中、現地証券取引所への上場20周年キャンペーン等の売上企画の実施に加え、定期的に支払いの発生する家賃決済の推進による、カード利用促進に努めました。また、海外旅行者の増加に対応するため、日本や台湾等でカードをご利用いただいた際のポイント進呈や、日本のイオン店舗でご利用いただける割引クーポンの告知強化に努め、カードショッピング取扱高の拡大に取り組みました。

これらの結果、イオンクレジットサービス（アジア）の連結業績については、営業収益は6億28百万香港ドル（前年同期比99.7%）、経常利益は1億46百万香港ドル（前年同期比87.6%）となりました。

タイでは、タイ国内の景気回復の遅れによる消費マインドの低迷が続く中、提携先店舗との共同販促企画や、休眠会員さまへの利用促進策の実施等、カードショッピング取扱高の拡大に努めました。また、顧客基盤の強化を図るため、鉄道乗車券・電子マネー機能を有するICカードと一体となった「AEON Rabbit Member Card」の募集を継続して推進するとともに、映画館をはじめとするレジャー施設での優待特典を開始し、分割払い専用カードの会員さまへの利便性向上に取り組みました。

これらの結果、イオンタナシンサップ（タイランド）の連結業績については、営業収益は87億31百万バーツ（前年同期比101.5%）、経常利益は15億69百万バーツ（前年同期比99.3%）となりました。なお、サービス事業を展開するACSサービシング（タイランド）に、イオンタナシンサップ（タイランド）の債権管理部門を集約し、重複部門統合による事業運営の効率化を図っております。

マレーシアでは、物品・サービス税導入による消費活動への影響に対応するため、イオングループ店舗において、

カード会員さま限定でお買い物が5%割引となる「Thank Youデー」の推進や、家具や家電等の分割払い金利優遇金利の実施による、金融サービス利用の促進に努めました。

さらに、バイクや自動車の分割払いを推進した結果、イオンクレジットサービス（マレーシア）の営業収益は5億4百万リンギット（前年同期比115.7%）、経常利益は1億40百万リンギット（前年同期比101.1%）となりました。

※イオンクレジットサービス（アジア）、イオンクレジットサービス（マレーシア）は決算期を変更しており、上記記載の前年同期比は、2015年3月1日～8月31日と2014年2月21日～8月20日を単純比較した増減率を記載しております。

これらの結果、海外事業の経常収益は623億36百万円（前年同期比118.4%）、経常利益は113億86百万円（前年同期比104.4%）となりました。

主要経営指標（連結）

■主要経営指標（連結）

（単位：百万円）

	平成25年9月中間期	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期	平成26年3月期	平成27年3月期
連結経常収益	130,562	151,164	173,830	286,070	329,046
連結経常利益	12,352	19,477	25,913	41,092	53,080
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	2,537	10,987	14,109	20,743	30,491
連結中間包括利益又は連結包括利益	8,627	16,248	13,962	31,496	49,084
連結純資産額	285,804	293,968	329,196	307,291	324,948
連結総資産額	2,970,571	3,146,263	3,537,584	3,163,117	3,589,495
連結自己資本比率(国内基準)	9.79%	9.25%	7.84%	8.96%	8.19%

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としてしております。

■事業の種類別セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において包括信用購入あっせん、融資及び個別信用購入あっせんを行う「クレジット」、国内において電子マネーをはじめとした業務代行等を行う「フィービジネス」、国内において銀行業務を行う「銀行」、海外において包括信用購入あっせん、融資、個別信用購入あっせん等を行う「海外」の4つの事業を基本にして事業展開しており、各事業単位での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「クレジット」、「フィービジネス」、「銀行」、「海外」の4つを報告セグメントとしております。

「クレジット」は、国内顧客向けにクレジットカード、ローン等の金融サービスを提供しております。

「フィービジネス」は、国内において電子マネー精算代行業務や銀行代理業、ATM事業等を行っております。

「銀行」は、顧客からの預金等によって資金調達を行い、貸出、運用等を行う銀行業務を展開しております。

「海外」は、香港、タイ、マレーシア等のアジア地域顧客向けにクレジットカード、ローンをはじめとした金融サービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	クレジット	フィー ビジネス	銀行	海外	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への経常収益	67,928	14,365	16,207	52,663	151,164	—	151,164
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	1,040	6,961	1,061	0	9,064	△9,064	—
計	68,968	21,327	17,268	52,663	160,228	△9,064	151,164
セグメント利益又は損失 (△)	13,654	367	△2,436	10,910	22,496	△3,019	19,477
セグメント資産	1,269,235	90,452	1,435,600	479,278	3,274,568	△128,305	3,146,263
その他の項目							
減価償却費	1,751	2,541	656	2,037	6,987	61	7,048
のれん償却額	89	356	451	14	911	—	911
資金運用収益	24,896	776	7,040	27,418	60,131	△296	59,835
資金調達費用	1,827	168	1,228	6,250	9,474	271	9,746
貸倒引当金繰入額又は 貸倒引当金戻入額 (△)	4,107	269	△203	12,087	16,260	—	16,260
ポイント引当金繰入額	7,330	176	78	—	7,585	—	7,585
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,207	3,571	474	3,601	19,854	266	20,121

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は次のとおりであります。
(1) セグメント利益又は損失の調整額△3,019百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに属しない営業経費であります。
(2) セグメント資産の調整額△128,305百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引の消去に関する調整額であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	クレジット	フィー ビジネス	銀行	海外	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への経常収益	74,645	17,013	19,835	62,336	173,830	—	173,830
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	822	7,256	2,031	0	10,111	△10,111	—
計	75,467	24,270	21,866	62,336	183,941	△10,111	173,830
セグメント利益又は損失 (△)	16,740	1,918	△226	11,386	29,819	△3,905	25,913
セグメント資産	1,421,929	152,903	1,589,238	549,267	3,713,338	△175,753	3,537,584
その他の項目							
減価償却費	1,716	2,718	829	2,392	7,656	182	7,838
のれん償却額	89	359	451	14	914	—	914
資金運用収益	28,542	877	7,645	31,936	69,002	△574	68,427
資金調達費用	2,222	181	819	7,609	10,832	190	11,023
貸倒引当金繰入額	6,248	750	174	14,786	21,960	—	21,960
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,340	2,698	1,381	2,180	11,601	661	12,263

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は次のとおりであります。
(1) セグメント利益又は損失の調整額△3,905百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに属しない営業経費であります。
(2) セグメント資産の調整額△175,753百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引の消去に関する調整額であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 前連結会計年度において、クレジットカードポイントの付与業務を株式会社イオン銀行へ移管したことに伴う管理プロセスの変更により、ポイント引当金繰入額は記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. サービスごとの情報

金融サービスに係る外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
98,500	28,065	24,597	151,164

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
22,538	9,042	1,720	33,301

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する経常収益のうち、中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. サービスごとの情報

金融サービスに係る外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
111,494	32,500	29,835	173,830

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
25,378	9,063	1,724	36,166

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する経常収益のうち、中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）（単位：百万円）

	クレジット	フィービジネス	銀行	海外	合計
当中間期末残高	1,559	10,759	15,587	70	27,975

(注) のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）（単位：百万円）

	クレジット	フィービジネス	銀行	海外	合計
当中間期末残高	1,380	10,028	14,683	42	26,135

(注) のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
該当事項はありません。

■リスク管理債権（連結）

（単位：百万円）

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
破綻先債権	1,266	1,517
延滞債権	23,496	26,293
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	12,578	21,615
合計	37,341	49,425

中間連結財務諸表

●当社の中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。ただし、前中間連結会計期間末（平成26年9月30日）の中間連結貸借対照表は、表示方法の変更にとまない表示科目の組替えを行っており、組替え後の前中間連結会計期間末（平成26年9月30日）の中間連結貸借対照表については中間監査を受けておりません。

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年9月中間期 平成26年9月30日	平成27年9月中間期 平成27年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	337,990	393,445
買入金銭債権	8,867	5,204
有価証券	160,576	239,845
貸出金	1,388,542	1,515,713
割賦売掛金	918,009	1,011,799
その他資産	76,739	108,474
有形固定資産	33,301	36,166
無形固定資産	67,436	72,313
のれん	27,975	26,135
その他の無形固定資産	39,460	46,178
繰延税金資産	22,508	21,987
支払承諾見返	180,272	182,750
貸倒引当金	△47,982	△50,114
資産の部合計	3,146,263	3,537,584

(単位：百万円)

科 目	平成26年9月中間期 平成26年9月30日	平成27年9月中間期 平成27年9月30日
(負債の部)		
預金	1,651,689	1,990,602
買掛金	138,463	150,541
コールマネー	100,000	—
コマーシャル・ペーパー	—	47,331
借入金	527,496	553,219
社債	108,925	124,034
転換社債型新株予約権付社債	330	70
その他負債	122,015	135,799
賞与引当金	2,376	2,780
退職給付に係る負債	3,166	3,260
ポイント引当金	11,666	12,361
利息返還損失引当金	3,659	2,972
その他の引当金	331	320
繰延税金負債	1,899	2,344
支払承諾	180,272	182,750
負債の部合計	2,852,294	3,208,388
(純資産の部)		
資本金	30,301	30,431
資本剰余金	106,110	106,255
利益剰余金	139,977	161,656
自己株式	△25,143	△25,145
株主資本合計	251,245	273,198
その他有価証券評価差額金	3,717	4,026
繰延ヘッジ損益	△2,257	△3,577
為替換算調整勘定	1,072	5,199
退職給付に係る調整累計額	△473	△491
その他の包括利益累計額合計	2,059	5,157
新株予約権	73	112
非支配株主持分	40,590	50,727
純資産の部合計	293,968	329,196
負債及び純資産の部合計	3,146,263	3,537,584

(注)「会計方針の変更」(P.20)に記載のとおり、少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間末については、中間連結貸借対照表の組替えを行い、「少数株主持分」を「非支配株主持分」と表示しております。

■中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年9月中間期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成27年9月中間期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
経常収益	151,164	173,830
資金運用収益	59,835	68,427
(うち貸出金利息)	58,701	67,166
(うち有価証券利息配当金)	853	946
役務取引等収益	78,885	91,969
その他業務収益	4,435	5,079
その他経常収益	8,008	8,353
経常費用	131,687	147,916
資金調達費用	9,746	11,023
(うち預金利息)	1,943	2,130
役務取引等費用	10,261	11,795
その他業務費用	521	425
営業経費	90,466	100,981
その他経常費用	20,690	23,690
経常利益	19,477	25,913
特別利益	－	0
固定資産処分益	－	0
特別損失	243	1,101
固定資産処分損	21	1,022
違約関連損失	218	－
その他の特別損失	3	78
税金等調整前中間純利益	19,233	24,813
法人税、住民税及び事業税	7,789	7,699
法人税等調整額	△3,479	△1,222
法人税等合計	4,309	6,477
中間純利益	14,923	18,335
非支配株主に帰属する中間純利益	3,936	4,225
親会社株主に帰属する中間純利益	10,987	14,109

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年9月中間期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成27年9月中間期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
中間純利益	14,923	18,335
その他の包括利益	1,324	△4,373
その他有価証券評価差額金	△306	△225
繰延ヘッジ損益	132	△159
為替換算調整勘定	1,601	△4,035
退職給付に係る調整額	△101	47
中間包括利益	16,248	13,962
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,422	11,585
非支配株主に係る中間包括利益	4,825	2,377

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,051	104,860	136,270	△145	270,036
会計方針の変更による累積的影響額			△53		△53
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,051	104,860	136,216	△145	269,982
当中間期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	1,250	1,250			2,500
剰余金の配当			△7,225		△7,225
親会社株主に帰属する中間純利益			10,987		10,987
自己株式の取得				△25,000	△25,000
自己株式の処分		△0	△1	2	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	1,250	1,249	3,760	△24,997	△18,737
当中間期末残高	30,301	106,110	139,977	△25,143	251,245

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	4,027	△2,326	294	△371	1,623	55	35,576	307,291	
会計方針の変更による累積的影響額								△53	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,027	△2,326	294	△371	1,623	55	35,576	307,237	
当中間期変動額									
転換社債型新株予約権付社債の転換								2,500	
剰余金の配当								△7,225	
親会社株主に帰属する中間純利益								10,987	
自己株式の取得								△25,000	
自己株式の処分								0	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									
持分法の適用範囲の変動									
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△309	69	777	△101	435	18	5,013	5,467	
当中間期変動額合計	△309	69	777	△101	435	18	5,013	△13,269	
当中間期末残高	3,717	△2,257	1,072	△473	2,059	73	40,590	293,968	

当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,421	106,230	154,518	△25,144	266,026
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,421	106,230	154,518	△25,144	266,026
当中間期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	10	10			20
剰余金の配当			△6,954		△6,954
親会社株主に帰属する中間純利益			14,109		14,109
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			15		15
持分法の適用範囲の変動			△18		△18
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	10	25	7,137	△0	7,172
当中間期末残高	30,431	106,255	161,656	△25,145	273,198

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	4,243	△3,468	7,446	△539	7,682	73	51,166	324,948	
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,243	△3,468	7,446	△539	7,682	73	51,166	324,948	
当中間期変動額									
転換社債型新株予約権付社債の転換								20	
剰余金の配当								△6,954	
親会社株主に帰属する中間純利益								14,109	
自己株式の取得								△0	
自己株式の処分									
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△15	-	
持分法の適用範囲の変動								△18	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△217	△108	△2,246	47	△2,524	38	△422	△2,908	
当中間期変動額合計	△217	△108	△2,246	47	△2,524	38	△438	4,248	
当中間期末残高	4,026	△3,577	5,199	△491	5,157	112	50,727	329,196	

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,233	24,813
減価償却費	7,048	7,838
のれん償却額	911	914
持分法による投資損益(△は益)	56	27
貸倒引当金の増減(△)	45	1,850
賞与引当金の増減額(△は減少)	143	257
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	131	28
ポイント引当金の増減額(△)	653	771
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	574	△1,875
その他の引当金の増減額(△)	△224	△140
株式交付費償却	18	18
社債発行費償却	41	40
資金運用収益	△59,835	△68,427
資金調達費用	9,746	11,023
有価証券関係損益(△)	962	207
固定資産処分損益(△は益)	21	1,022
貸出金の純増(△)減	△105,849	△53,143
割賦売掛金の増減額(△は増加)	45,082	8,427
預金の純増減(△)	△66,080	27,577
仕入債務の増減額(△は減少)	△65,459	△14,119
借入金の純増減(△)	8,472	△31,441
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,140	2,284
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	△678	△507
コールローン等の純増(△)減	3,251	11,445
コールマネー等の純増減(△)	95,100	△76,300
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	－	47,859
普通社債発行及び償還による増減(△)	6,745	9,629
セール・アンド・リースバックによる収入	9,102	1,297
資金運用による収入	59,549	68,805
資金調達による支出	△8,401	△18,133
その他	1,928	△379
小計	△38,849	△38,327
法人税等の支払額	△10,053	△9,005
法人税等の還付額	－	1,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,902	△45,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△102,953	△85,837
有価証券の売却による収入	90,796	53,339
有価証券の償還による収入	25,423	27,423
有形固定資産の取得による支出	△4,282	△4,852
有形固定資産の売却による収入	188	523
無形固定資産の取得による支出	△8,214	△8,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	957	△17,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動としての資金調達による支出	△16	－
非支配株主からの払込みによる収入	1,453	246
自己株式の取得による支出	△25,037	△0
自己株式の処分による収入	0	－
配当金の支払額	△7,225	△6,954
非支配株主への配当金の支払額	△1,644	△1,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,469	△8,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83	△595
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△80,498	△72,520
現金及び現金同等物の期首残高	408,170	455,901
現金及び現金同等物の中間期末残高	327,672	383,380

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 33社
 - 主要な連結子会社の名称
 - イオンクレジットサービス株式会社
 - 株式会社イオン銀行
 - AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.
 - AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
 - AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD
 - (連結の範囲の変更)
 - 清算終了による連結範囲からの除外
 - Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.
 - (2) 非連結子会社
 - 該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社 2社
 - FUJITSU CREDIT SERVICE SYSTEMS (TIANJIN) CO.,LTD.
 - ATS Rabbit Special Purpose Vehicle Company Limited
 - (持分法適用の範囲の変更)
 - 株式売却による持分法適用範囲からの除外
 - イオンダイレクト株式会社
 - イオンマーケティング株式会社
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
 - 該当ありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - 連結子会社の中間決算日は以下の会社を除き、中間連結決算日と一致しております。
 - AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. 他27社
 - (注) 上記に記載した会社については、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。なお、一部の会社については、中間連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結しております。
4. 開示対象特別目的会社に関する事項
 - 該当ありません。
5. 会計方針に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 経済的耐用年数に基づく定額法によっております。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - (4) 繰延資産の処理方法
 - ① 株式交付費
 - 株式交付費は3年間で定額法により償却しております。
 - ② 社債発行費
 - 社債発行費は社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準
 - 予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部門等が査定結果を監査しております。
 - なお、一部の連結子会社は、貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定められた一定の基準により算出した必要額を計上しております。
 - (6) 賞与引当金の計上基準
 - 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する負担額を計上しております。
 - (7) ポイント引当金の計上基準
 - 一部の国内連結子会社が実施するポイント制度において、顧客に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。
 - (8) 利息返還損失引当金の計上基準
 - 一部の国内連結子会社は、将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
 - (9) 退職給付に係る会計処理の方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させ

の方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	国内連結子会社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	国内連結子会社は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(10) 収益の計上基準

① 包括信用購入あっせん

(イ) 加盟店手数料

一部の国内連結子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。海外連結子会社は主として残債方式による発生主義に基づき計上しております。

(ロ) 顧客手数料

一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

② 貸出金利息

(イ) 銀行事業における貸出金利息

発生主義に基づき計上しております。

(ロ) クレジット事業における貸出金利息

一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。

③ ヘッジ方針

各社が定める規程に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎として有効性を評価しております。なお特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(13) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内の定額法により償却を行っております。金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、提出会社及び銀行事業を営む国内連結子会社を除く連結子会社においては、手許現金、随時引き出し可能な預け金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、銀行事業を営む国内連結子会社においては、手許現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等としてその他資産に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、この変更に伴う中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額 132百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額は1,517百万円、及び延滞債権額は26,293百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありせん。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は21,615百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は49,425百万円あります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は276百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 1,298百万円
有価証券 5,111百万円
貸出金 13,131百万円
割賦売掛金 11,890百万円
計 31,431百万円
担保資産に対応する債務
借入金 24,542百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券37,131百万円を差し入れております。
また、その他資産には保証金4,930百万円が含まれております。

8. 貸出コミットメント契約

- ① 当社グループは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメント総額 7,782,858百万円
貸出実行額 471,328百万円
差引：貸出未実行残高 7,311,530百万円
なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。
また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。
- ② 当社グループは銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は16,253百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが5,032百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 38,017百万円
10. 社債には、劣後特約付社債40,000百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 役員取引等収益には、包括信用購入あっせん収益49,798百万円を含んでおります。
2. その他経常収益には、償却債権取立益2,791百万円を含んでおります。
3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額21,960百万円及び貸出金償却1,559百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	208,499,435	14,183	-	208,513,618	(注) 1
合計	208,499,435	14,183	-	208,513,618	
自己株式					
普通株式	9,808,408	225	-	9,808,633	(注) 2
合計	9,808,408	225	-	9,808,633	

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加14,183株は、転換社債型新株予約権付社債が転換されたことによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加225株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		-			112	
合計			-			112	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)
平成27年5月15日取締役会	普通株式	6,954
1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
35.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	
平成27年11月13日取締役会	普通株式	5,563	
配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
利益剰余金	28.00	平成27年9月30日	平成27年12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	393,445百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預け金	△1,898百万円
銀行事業を営む国内連結子会社の日本銀行預け金を除く預け金	△8,167百万円
現金及び現金同等物	383,380百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産
サーバー等の備品であります。
- ・無形固定資産
ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産
ATM等の備品であります。
- ・無形固定資産
ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(平成27年9月30日)
1年内	2,133
1年超	2,569
合計	4,702

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注)2.を参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	393,445	393,445	-
(2) コールローン	-	-	-
(3) 買入金銭債権	5,204	5,204	-
(4) 有価証券 その他有価証券	229,575	229,575	-
(5) 貸出金 貸倒引当金(※1)	1,515,713	1,515,713	-
	△27,066		
	1,488,647	1,571,606	82,958
(6) 割賦売掛金 貸倒引当金(※1)	1,011,799		
	△23,019		
	988,779	993,501	4,722
資産計	3,105,652	3,193,333	87,680
(7) 預金	1,990,602	1,990,745	143
(8) 買掛金	150,541	150,541	-
(9) コールマネー	-	-	-
(10) コマーシャル・ペーパー	47,331	47,331	-
(11) 借入金	553,219	559,401	6,182
(12) 社債	124,034	124,275	241
(13) 転換社債型新株予約権付社債	70	119	49
負債計	2,865,798	2,872,414	6,616
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(△103)	(△103)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,685)	(7,685)	-
デリバティブ取引計	(7,582)	(7,582)	-

(※1) 貸出金、割賦売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は、業界団体の公表する価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(5) 貸出金

① 銀行事業に係る貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

② クレジット事業に係る貸出金

貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートに債権の回収コスト（経費率）を加味した利率で割り引いて算定しております。

(6) 割賦売掛金

割賦売掛金の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートに債権の回収コスト（経費率）を加味した利率で割り引いて算定しております。

負債

(7) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) コールマネー、(10) コマーシャル・ペーパー

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 借入金

時価は、固定金利によるものは一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートに当社グループの信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し当社及び連結子会

社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとして帳簿価額、その他取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(12) 社債、(13) 転換社債型新株予約権付社債

時価は、市場価格に基づき算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,271
信託受益権	8,998
合計	10,270

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」及び「買入金銭債権」について記載しております。

1. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,839	2,443	4,395
	債券	94,042	93,413	629
	国債	46,766	46,464	302
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	47,275	46,948	326
	その他	112,441	111,493	947
	外国証券	108,538	107,801	737
	その他	3,902	3,691	210
	小計	213,322	207,349	5,972
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	93	93	—
	債券	14,172	14,200	△27
	国債	1,543	1,555	△11
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	12,629	12,645	△16
	その他	7,191	7,415	△224
	外国証券	2,987	3,006	△18
	その他	4,203	4,409	△205
	小計	21,456	21,708	△251
合計	234,779	229,058	5,720	

2. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、91百万円（うち、株式91百万円）であります。

（金銭の信託関係）

該当事項はありません。

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	5,720
その他有価証券	5,720
（△）繰延税金負債	1,614
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	4,106
（△）非支配株主持分相当額	80
その他有価証券評価差額金	4,026

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）クレジット・デリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	3,000	-	△103	1,164
	買建	-	-	-	-
合計		-	-	△103	1,164

（注） 1. 上記取引は複合金融商品の組込デリバティブであり、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は割引現在価値によっております。
3. 「売建」は信用リスクの引渡取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

（2）通貨関連取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引（変動受取・固定支払）	借入金	77,554	66,763	△1,961
合計			-	-	△1,961

（注） 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（2）通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	通貨スワップ取引（受取）米ドル（支払）香港ドル	借入金	6,080	6,080	△11
	（受取）日本円（支払）タイバーツ	借入金	60,375	53,630	△10,996
	（受取）米ドル（支払）タイバーツ	借入金	72,950	55,562	6,502
	（受取）米ドル（支払）マレーシアリンギット	借入金	48,485	43,860	14,151
合計			-	-	9,646

（注） 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等及び先物相場に基づき算定しております。

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
営業経費 38百万円

2. スtock・オプションの内容

	第8回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 12,600株
付与日	平成27年7月21日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り行使することができるものとする。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	自平成27年8月21日 至平成42年8月20日
権利行使価格（円）	1
付与日における公正な評価単価（円）	3,072

（注） 株式数に換算して記載しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。
1株当たり純資産額 1,400.85円
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。
（1）1株当たり中間純利益金額 71.01円
（算定上の基礎）
親会社株主に帰属する中間純利益 14,109百万円
普通株主に帰属しない金額 -百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 14,109百万円
普通株式の期中平均株式数 198,691,884株
（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 70.98円
（算定上の基礎）
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 -百万円
普通株式増加数 86,062株
うち新株予約権 47,808株
うち転換社債型新株予約権付社債 38,254株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況等について・連結（自己資本の構成に関する開示項目）

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項目	当中間期末		前中間期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	268,288		246,810	
うち、資本金及び資本剰余金の額	136,687		136,411	
うち、利益剰余金の額	162,309		140,505	
うち、自己株式の額（△）	△25,145		△25,143	
うち、社外流出予定額（△）	△5,563		△4,962	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,101		1,072	
うち、為替換算調整勘定	5,199		1,072	
うち、退職給付に係るものの額	△98		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	112		73	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	17,363		16,677	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	17,363		16,677	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,412		39,291	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		35,742	
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	38,401		-	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	359,679		339,669	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	36,209	21,810	32,701	21,750
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	26,135	-	27,975	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10,074	21,810	4,725	21,750
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,066	4,267	-	7,264
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	24,407	-	13,838	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	1,809	7,237	-	8,526
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	1,809	7,237	-	8,526
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	63,493		46,540	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））	（ハ）	296,186	293,129	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,257,749		2,685,465	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△29,496		△58,458	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	21,810		21,750	
うち、繰延税金資産	11,505		15,791	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△62,813		△96,000	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	518,094		480,970	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	3,775,843		3,166,436	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	7.84		9.25	

(注) 1. 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、平成27年3月26日公布の「金融庁告示第26号」により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは、「平成27年9月末」を「前中間期末」とあるのは、「平成26年9月末」を指します。
 2. 上記計表の当中間期末に係る「項目」については、平成27年3月26日公布の「金融庁告示第24号 附則第4条」に基づき、「コア資本に係る調整後少数株主持分の額」を「コア資本に係る調整後非支配株主持分の額」とし、「少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」を「非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」としてしております。

自己資本の充実の状況等について・連結（定量的な開示項目）

■その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

■自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	平成26年9月中間期		平成27年9月中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク	2,685,465	107,418	3,257,749	130,309
資産（オン・バランス）項目	2,410,534	96,421	2,996,495	119,859
（i）ソブリン向け	290	11	4,159	166
（ii）金融機関向け	16,329	653	24,423	976
（iii）法人等向け	74,587	2,983	81,872	3,274
（iv）中小企業向け及び個人向け	1,350,151	54,006	1,397,976	55,919
（v）抵当権付住宅ローン	71,317	2,852	54,535	2,181
（vi）不動産取得等事業向け	88,234	3,529	126,402	5,056
（vii）3ヵ月以上延滞	13,991	559	17,247	689
（viii）信用保証協会等による保証付	6	0	4	0
（ix）出資等	7,249	289	4,294	171
（x）その他	220,532	8,821	267,652	10,706
（xi）証券化エクスポージャー	530,302	21,212	984,610	39,384
（xii）経過措置によりリスク・アセットに算入される額	37,541	1,501	33,316	1,332
オフ・バランス取引等項目	269,961	10,798	241,577	9,663
（i）原契約期間が1年以下のコミットメント	82	3	126	5
（ii）原契約期間が1年超のコミットメント	507	20	801	32
（iii）信用供与に直接的に代替する偶発債務	187,199	7,487	167,533	6,701
（iv）買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	78,750	3,150	60,000	2,400
（v）現金若しくは有価証券による担保の提供等	108	4	-	-
（vi）派生商品取引及び長期決済期間取引	3,313	132	13,117	524
CVAリスク	4,969	198	19,675	787
ロ オペレーショナル・リスク	480,970	19,238	518,094	20,723
ハ 合計（イ+ロ）	3,166,436	126,657	3,775,843	151,033

（注）1. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

【種類別の中間期末残高】

（単位：百万円）

	平成26年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち債券	うち派生商品取引	うち3ヵ月以上延滞エクスポージャー
現金	158,071	-	-	-	-
ソブリン向け	188,627	-	46,521	-	-
金融機関向け	91,909	-	20,000	11,479	-
法人等向け	140,444	70,452	-	-	11
中小企業向け及び個人向け	2,142,918	912,590	-	-	16,954
抵当権付住宅ローン	205,243	203,366	-	-	-
不動産取得等事業向け	98,081	23,034	-	-	-
信用保証協会等による保証付	62	62	-	-	-
出資等	7,171	-	-	-	-
その他	176,471	-	73,997	-	0
合計	3,209,002	1,209,507	140,519	11,479	16,966

（単位：百万円）

	平成27年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち債券	うち派生商品取引	うち3ヵ月以上延滞エクスポージャー
現金	163,539	-	-	-	-
ソブリン向け	274,410	-	83,017	-	-
金融機関向け	134,527	-	53,000	30,781	-
法人等向け	144,638	88,073	1,000	-	21
中小企業向け及び個人向け	2,149,893	939,633	-	-	19,818
抵当権付住宅ローン	157,085	155,411	-	-	-
不動産取得等事業向け	146,402	143,088	-	-	331
信用保証協会等による保証付	46	46	-	-	-
出資等	4,294	-	-	-	-
その他	184,753	-	76,413	-	60
合計	3,359,519	1,326,253	213,431	30,781	20,157

（注）1. 貸出金及び債券の期末残高には未収利息を含んでいません。
2. 自己資本から控除したエクスポージャーは含んでいません。
3. 3ヵ月以上延滞エクスポージャーは個別引当金控除後の額を記載しています。

【地域別の中間期末残高】

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期				うち3か月以上延滞 エクスポージャー
	期末残高	うち貸出金	うち債券	うち派生商品取引	
国内	2,755,385	992,468	140,519	3,150	13,764
国外	453,617	217,039	—	8,329	3,201
合計	3,209,002	1,209,507	140,519	11,479	16,966

(単位：百万円)

	平成27年9月中間期				うち3か月以上延滞 エクスポージャー
	期末残高	うち貸出金	うち債券	うち派生商品取引	
国内	2,832,397	1,079,238	213,431	1,100	17,010
国外	527,122	247,015	—	29,681	3,147
合計	3,359,519	1,326,253	213,431	30,781	20,157

- (注) 1. 貸出金及び債券の期末残高には未収利息を含んでいません。
 2. 自己資本から控除したエクスポージャーの期末残高は含んでいません。
 3. 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

【残存期間別の中間期末残高】

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期		
	主な貸出金	債券	派生商品取引
1年以下	645	27,157	1,365
1年超 3年以下	965	54,168	5,811
3年超 5年以下	2,401	34,091	3,068
5年超 7年以下	4,122	8,226	1,233
7年超	509,016	18,794	—

(単位：百万円)

	平成27年9月中間期		
	主な貸出金	債券	派生商品取引
1年以下	914	103,108	5,535
1年超 3年以下	959	1,997	14,402
3年超 5年以下	2,320	37,572	9,545
5年超 7年以下	3,074	17,308	1,297
7年超	542,239	53,445	—

- (注) 「主な貸出金」とは子銀行における住宅ローン、コールローンです。

【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高並びに期中増減額】

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期		平成27年9月中間期	
	当期増減額	期末残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	668	16,677	989	16,904
個別貸倒引当金	353	31,304	△99	32,483
合計	1,022	47,982	889	49,388

【個別貸倒引当金の地域別の中間期末残高並びに期中増減額】

(単位：百万円)

地域別	平成26年9月中間期		平成27年9月中間期	
	当期増減額	期末残高	当期増減額	期末残高
国内計	△1,048	21,355	1,059	21,619
国外計	1,401	9,948	△892	10,864
地域別合計	353	31,304	167	32,483

【個別貸倒引当金の取引相手別の中間期末残高並びに期中増減額】

(単位：百万円)

取引相手別	平成26年9月中間期		平成27年9月中間期	
	当期増減額	期末残高	当期増減額	期末残高
法人等向け	150	878	△66	735
中小企業向け及び個人向け	202	30,425	△33	31,748
取引相手別合計	353	31,304	△99	32,483

【取引相手別の貸出金償却の額】

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
法人等	1	0
個人	1,713	1,558
合計	1,714	1,558

(注) 法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

【リスク・ウエイト区分ごとのエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）】

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成26年9月中間期		平成27年9月中間期	
	期末残高	うち格付あり	期末残高	うち格付あり
0%	343,797	4,000	398,827	—
10%	3,278	—	34,031	—
20%	81,347	50,291	128,973	88,406
35%	205,243	—	157,085	—
50%	100,567	83,916	120,857	115,142
75%	2,120,418	—	2,117,317	—
100%	320,659	6,062	300,522	14,878
150%	4,075	3,000	4,422	3,000
250%	29,615	—	97,483	—
合計	3,209,002	147,270	3,359,519	221,427

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	938	877
保証が適用されたエクスポージャー	24,929	51,217

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

イ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
グロス再構築コストの額	2,336	20,951
グロスのアドオンの合計額	9,142	9,829
与信相当額	11,479	30,781
派生商品取引	11,479	30,781
外国為替関連取引	10,213	30,418
金利関連取引	1,265	362
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 1. 与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。
 2. 信用リスク削減手法に該当する事項はありません。

ロ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

ハ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

二. 長期決済期間取引の与信相当額

該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	平成26年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、3ヵ月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の 損失額
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関する原資産	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関する原資産	
住宅ローン	220,537	47	－
消費者向けローン	239,813	308	578
事業用不動産ローン	55,464	55	－
合計	515,815	410	578

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	平成27年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、3ヵ月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の 損失額
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関する原資産	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関する原資産	
住宅ローン	629,821	54	－
消費者向けローン	301,149	345	294
事業用不動産ローン	81,320	－	－
合計	1,012,292	399	294

(注) 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。
2. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額
該当事項はありません。

(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略、証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	平成26年9月中間期		平成27年9月中間期	
	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
住宅ローン	34,749	2,328	253,707	2,572
消費者向けローン	10,428	518	20,947	692
事業用不動産ローン	－	－	10,011	922
合計	45,178	2,847	284,665	4,187

(注) 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

原資産の種類	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
住宅ローン	42,653	142,259
消費者向けローン	40,912	74,396
事業用不動産ローン	9,904	15,929
合計	93,471	232,584

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有していません。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト 区分	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%	19,000	3,800	152	57,749	11,549	461
50%	3,400	1,700	68	15,343	7,671	306
100%	31,769	31,769	1,270	89,475	89,475	3,579
1250%	39,301	491,272	19,650	70,016	875,206	35,008
合計	93,471	528,541	21,141	232,584	983,903	39,356

(注) 1. 期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
2. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
3. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
住宅ローン	8,520	14,981
消費者向けローン	5,318	8,133
事業用不動産ローン	—	1,292
合計	13,838	24,407

(7) リスク・ウエイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

原資産の種類	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
住宅ローン	11,143	37,759
消費者向けローン	18,253	17,744
事業用不動産ローン	9,904	14,513
合計	39,301	70,016

(8) 早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

□ 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

原資産の種類	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
消費者向けローン	4,721	1,807
事業用不動産ローン	4,082	1,723
合計	8,804	3,531

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有していません。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウエイト 区分	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%	8,804	1,760	70	3,531	706	28
合計	8,804	1,760	70	3,531	706	28

(注) 1. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(3) リスク・ウエイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

該当事項はありません。

■ マーケット・リスクに関する事項

持株会社グループは、持株自己資本比率告示第16条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項はありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期		平成27年9月中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	5,964	5,964	7,363	7,363
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,186	—	1,271	—
合計	7,150	—	8,634	—

(注) ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	170	132
合計	170	132

ハ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
売却に伴う損益の額	15	11
償却に伴う損益の額	—	91

二. 中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	3,717	4,026
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

対象通貨	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
	損益額	損益額
日本円	△1,117	△1,832

資本金及び発行済株式の総数

1. 資本金 30,431百万円
 2. 発行済株式の総数 (平成27年9月30日現在)

種類	発行数(株)
普通株式	208,513,618

主要株主 (平成27年9月30日現在)

氏名又は名称		所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	85,817	41.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,077	3.87
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	6,644	3.19
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,958	1.90
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,843	1.84
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティ ージャスデック アカウント (常任代理人 株式会社東京三菱UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,746	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,523	1.69
マックスバリュ西日本株式会社	広島市南区段原南1丁目3-52	2,646	1.27
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,455	1.18
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	2,290	1.10
計	-	123,003	58.99

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が9,808千株あります。
 2. 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8,077千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,523千株
 3. ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001、ジェーピー モルガン チェース バンク 380055、ステート ストリート バンク アンド
 トラスト カンパニー 505223、ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティージャスデック アカウント、メロン バンク エヌエー アズ エージェント
 フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンションは、主として機関投資家の保有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義
 人となっております。
 4. MFSインベストメント・マネジメント株式会社及び共同保有者であるマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーから平成27年3月4日付で連名により
 大量保有報告書の提出があり、平成27年2月27日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成27年9月30日現在における実
 質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
MFSインベストメント・マネジメント株式会社	590	0.28
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー (Massachusetts Financial Services Company)	10,589	5.08
合計	11,179	5.36

5. 平成27年6月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが平成27年5月29日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成27年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。
大量保有者 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー
住所 アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333
保有株券の数 10,006千株
株券保有割合 7.36%
6. 平成27年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社が平成27年7月15日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成27年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。
大量保有者 ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
住所 アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ロックフェラープラザ30番地
保有株券の数 12,553千株
株券保有割合 6.02%
7. 平成27年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成27年7月31日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成27年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。
大量保有者 フィデリティ投信株式会社
住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山トラスタワー
保有株券の数 11,216千株
株券保有割合 5.38%

役員の状況 (平成27年12月31日現在)

【取締役】

代表取締役社長	山	下	昭	典
取締役副社長	水	野	雅	夫
取締役副社長	森	山	高	光
専務取締役	若	林	秀	樹
取締役	清	永	崇	司
取締役	笠	井	康	弘
取締役	万	月	雅	明
取締役	原	口	恒	和
取締役	渡	邊	廣	之
取締役 (社外役員)	大	鶴	基	成
取締役 (社外役員)	箱	田	順	哉

【監査役】

常勤監査役 (社外役員)	平	松	陽	徳
監査役 (社外役員)	山	浦	耕	志
監査役 (社外役員)	加	藤		博
監査役	白	石	英	明

事業の概況 (連結)

当行グループの現況に関する事項

【金融経済環境】

企業集団の事業の経過及び成果等

当中間連結会計期間における経営環境は、国内では好調な企業業績や消費回復への期待等を背景に、国内大手企業の景況感が好転したほか、ガソリン価格の値下がりや雇用環境の改善、訪日観光客の消費による下支え等もあり、回復基調となりました。

このような経営環境の中、当行は、「親しみやすく、便利で、わかりやすい金融サービス」の提供を目指し、これまで以上にお客さまの声に耳を傾け、さらなる利便性の向上に向けて、イオンらしい金融サービスの拡充に努めました。

営業ネットワークについては、銀行代理業店舗を含めたインストアブランチが130店舗（期首比1店舗増）、ATMは5,666台（期首比72台増）となりました。

口座については、クレジットカード、キャッシュカード、電子マネー「WAON」の機能・特典が一体となった「イオンカードセレクト」の会員募集の推進を強化いたしました。

住宅ローンについては、インターネット広告やイオングループの店舗及びインストアブランチに設置するデジタルサイネージ（電子看板）を通じた、特別金利プランの告知強化、審査オペレーション見直し及び店舗スタッフ向けの研修によるスキル向上等に努めました。

小口ローンについては、お客さまの資金ニーズに応じてご利用いただけるネットフリーローンの推進を強化いたしました。

お客さまとの重要な接点であるインストアブランチでは、小売業と金融業が融合した、さらに便利で分かりやすい店舗への進化を目指した店づくりを開始するとともに、タブレット端末やデジタルサイネージ（電子看板）等を活用したペーパーレス化の推進、予約システム導入やインターネットバンキングスペースの拡充によるオペレーション効率の向上等、お客さまの目線に立った取り組みを強化いたしました。

当行の子会社であるイオン保険サービス株式会社につきましては、インターネットで予約し店舗に来店いただく、オムニチャネル化を推進したほか、ライブイベントに合わせたセミナーの実施による保険ショッパの認知度向上及び営業力強化に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

（口座）

口座数は462万口座（期首比30万口座増）となりました。この内、イオンカードセレクト口座は335

万口座（同24万口座増）となりました。

（クレジットカード会員）

クレジットカード会員数は、2,517万会員（同67万会員増）となりました。

（預金）

普通預金、定期預金等を合わせた預金残高は、生活口座としての利用が拡大したことに伴い、1兆9,892億43百万円（同262億30百万円増）となりました。

（貸出金）

貸出金の残高は、1兆2,554億86百万円（同436億83百万円増）となりました。

（有価証券）

有価証券の残高は2,282億87百万円（同47億79百万円増）となりました。

（総資産）

総資産の残高は2兆5,373億84百万円（同810億76百万円減）となりました。

（損益）

当中間連結会計期間の損益につきましては、経常収益692億66百万円（前年同期比94億63百万円増）、経常利益60億50百万円（同33億45百万円増）、親会社株主に帰属する中間純利益55億50百万円（同22億5百万円増）となりました。

主要経営指標（連結）

■主要経営指標（連結）

（単位：百万円）

	平成25年9月中間期	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期	平成26年3月期	平成27年3月期
経常収益	50,891	59,802	69,266	108,588	130,175
経常利益	3,139	2,704	6,050	11,132	12,142
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	2,519	3,344	5,550	10,033	11,499
中間(当期)包括利益	2,532	3,030	4,977	10,704	11,197
純資産額	218,666	229,801	242,941	226,782	237,968
総資産額	2,212,949	2,290,849	2,537,384	2,321,715	2,618,460
連結自己資本比率(国内基準)	13.06%	13.04%	10.85%	13.20%	11.48%

(注)「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

■事業の種類別セグメント情報

連結子会社は、銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

■リスク管理債権（連結）

（単位：百万円）

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
破綻先債権	762	785
延滞債権	3,214	3,382
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	2,194	2,448
合計	6,172	6,616

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年9月中間期 平成26年9月30日	平成27年9月中間期 平成27年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	303,637	356,669
買入金銭債権	76,536	28,133
有価証券	149,363	228,287
貸出金	1,141,001	1,255,486
割賦売掛金	516,004	558,008
その他資産	78,384	83,797
有形固定資産	2,793	3,025
無形固定資産	10,783	10,749
繰延税金資産	4,071	4,767
支払承諾見返	11,342	11,735
貸倒引当金	△3,070	△3,277
資産の部合計	2,290,849	2,537,384

(単位：百万円)

科 目	平成26年9月中間期 平成26年9月30日	平成27年9月中間期 平成27年9月30日
(負債の部)		
預金	1,650,277	1,989,243
コールマネー	100,000	—
借入金	120,800	94,700
未払金	134,828	148,619
その他負債	36,359	37,422
賞与引当金	653	781
役員業績報酬引当金	15	17
退職給付に係る負債	57	62
ポイント引当金	6,472	11,652
偶発損失引当金	209	163
その他の引当金	30	44
支払承諾	11,342	11,735
負債の部合計	2,061,047	2,294,443
(純資産の部)		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
利益剰余金	△24,336	△10,631
株主資本合計	228,447	242,152
その他有価証券評価差額金	1,389	821
退職給付に係る調整累計額	△51	△56
その他の包括利益累計額合計	1,338	765
非支配株主持分	16	23
純資産の部合計	229,801	242,941
負債及び純資産の部合計	2,290,849	2,537,384

■中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年9月中間期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成27年9月中間期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
経常収益	59,802	69,266
資金運用収益	29,796	35,204
(うち貸出金利息)	28,526	33,995
(うち有価証券利息配当金)	920	939
役務取引等収益	24,032	27,774
その他業務収益	4,181	4,196
その他経常収益	1,792	2,090
経常費用	57,098	63,216
資金調達費用	3,194	3,122
(うち預金利息)	2,480	2,667
役務取引等費用	31,473	35,167
その他業務費用	263	91
営業経費	22,140	24,637
その他経常費用	25	198
経常利益	2,704	6,050
特別損失	25	31
固定資産処分損	21	31
減損損失	3	—
税金等調整前中間純利益	2,679	6,018
法人税、住民税及び事業税	957	1,073
法人税等調整額	△1,627	△611
法人税等合計	△670	462
中間純利益	3,349	5,556
非支配株主に帰属する中間純利益	4	6
親会社株主に帰属する中間純利益	3,344	5,550

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年9月中間期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成27年9月中間期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
中間純利益	3,349	5,556
その他の包括利益	△319	△579
その他有価証券評価差額金	△323	△584
退職給付に係る調整額	4	5
中間包括利益	3,030	4,977
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,025	4,971
非支配株主に係る中間包括利益	4	6

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	51,250	201,534	△27,681	225,102
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,344	3,344
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	－	－	3,344	3,344
当中間期末残高	51,250	201,534	△24,336	228,447

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,713	△56	1,657	12	226,772
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益					3,344
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△323	4	△319	3	△315
当中間期変動額合計	△323	4	△319	3	3,029
当中間期末残高	1,389	△51	1,338	16	229,801

当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	51,250	201,534	△16,181	236,602
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,550	5,550
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	－	－	5,550	5,550
当中間期末残高	51,250	201,534	△10,631	242,152

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,406	△61	1,344	21	237,968
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益					5,550
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△584	5	△579	2	△577
当中間期変動額合計	△584	5	△579	2	4,973
当中間期末残高	821	△56	765	23	242,941

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年9月中間期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成27年9月中間期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,679	6,018
減価償却費	714	879
減損損失	3	-
のれん償却額	227	227
持分法による投資損益(△は益)	△164	△427
貸倒引当金の増減(△)	△276	41
賞与引当金の増減額(△は減少)	36	114
役員業績報酬引当金の増加額(△は減少)	△36	△29
偶発損失引当金の増加額(△は減少)	△74	△77
ポイント引当金の増加額(△)	5,358	2,051
その他引当金の増減(△)	△73	10
資金運用収益	△29,796	△35,204
資金調達費用	3,194	3,122
有価証券関係損益(△)	△793	△159
固定資産処分損益(△は益)	21	29
貸出金の純増(△)減	△126,889	△43,683
預金の純増減(△)	△65,084	26,230
借入金の純増減(△)	△28,600	△11,100
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△801	1,926
コールローン等の純増(△)減	△5,441	20,944
コールマネーの純増減(△)	95,100	△76,300
割賦売掛金の純増(△)減	101,458	39,303
未払金の純増減(△)	△52,657	△22,326
資金運用による収入	29,271	35,061
資金調達による支出	△3,953	△10,247
その他	△10	3,677
小 計	△76,586	△59,918
法人税等の支払額	△438	△1,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,025	△61,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△102,953	△85,837
有価証券の売却による収入	90,796	53,293
有価証券の償還による収入	25,423	27,423
有形固定資産の取得による支出	△99	△609
無形固定資産の取得による支出	△396	△827
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,770	△6,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主への配当金の支払額	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△64,256	△68,083
現金及び現金同等物の期首残高	356,141	412,770
現金及び現金同等物の中間期末残高	291,885	344,687

中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 連結の範囲に関する事項
- ① 連結される子会社及び子法人等 1社
イオン保険サービス株式会社
 - ② 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- (2) 持分法の適用に関する事項
- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
 - ② 持分法適用の関連法人等 1社
イオン住宅ローンサービス株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連法人等
該当ありません。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社
- (4) のれんの償却に関する事項
20年間の定額法により償却を行っております。

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 2年～18年
その他 2年～20年
 - ② 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社で定める利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。
- (4) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- (5) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しており
- ます。
- (6) 役員業績報酬引当金の計上基準
役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。
- (7) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当中間連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- | 過去勤務費用 | 発生年度において一括処理 |
|----------|--|
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 |
- (11) 収益の計上基準
- ① 包括信用購入あっせん
(イ) 加盟店手数料
加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。
(ロ) 顧客手数料
残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。
 - ② フレジット事業における貸出金利息
残債方式による発生主義に基づき計上しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
当行及び国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

〔「企業結合に関する会計基準」等の適用〕

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額(連結子会社及び連結子法人等の株式を除く) 5,564百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は785百万円、延滞債権額は3,382百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,448百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの)に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,616百万円であります。
なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は276百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 5,111百万円
担保資産に対応する債務
借入金 5,000百万円
上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券37,131百万円を差し入れております。
また、その他資産には、保証金1,245百万円が含まれております。
7. 貸出コミットメント契約
(1)当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、77,248百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が66,027百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を

えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (2)当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	6,474,152百万円
貸出実行額	365,432百万円
差引：貸出未実行残高	6,108,719百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 2,932百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 「役員取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益14,866百万円を含んでおります。
2. 「役員取引等費用」には、クレジットカード業務に係る委託手数料10,753百万円及び支払保証料15,907百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,700	800	-	2,500	(注)
A種普通株式	200	-	200	-	(注)
B種普通株式	600	-	600	-	(注)
合計	2,500	800	800	2,500	

(注)平成27年6月16日をもって、無議決権普通株式であるA種普通株式200千株及びB種普通株式600千株の全株式が普通株式へ転換されました。その結果、普通株式の発行済株式総数は800千株の増加となり、取得したA種普通株式及びB種普通株式は同日付で消却しました。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金	356,669百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△11,982百万円
現金及び現金同等物	344,687百万円

(金融商品関係)

○金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注3)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	356,669	356,669	-
(2) 買入金銭債権	28,133	28,133	-
(3) 有価証券 その他有価証券	222,643	222,643	-
(4) 貸出金 貸倒引当金(※1)	1,255,486 △3,233		
	1,252,253	1,302,127	49,873
(5) 割賦売掛金(※1)	557,992	559,078	1,086
資産計	2,417,693	2,468,653	50,959
(1) 預金	1,989,243	1,991,801	2,558
(2) 借入金	94,700	95,267	567
(3) 未払金	148,619	148,619	-
負債計	2,232,563	2,235,689	3,125
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(103)	(103)	-
デリバティブ取引計	(103)	(103)	-

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(3) 有価証券

債券は、業界団体の公表する価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(4) 貸出金

① 銀行業にかかる貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

② クレジット事業にかかる貸出金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

(5) 割賦売掛金

割賦売掛金は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートに当分の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3) 未払金

未払金は、短期間(1年以内)で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、複合金融商品の組込デリバティブ(クレジット・デフォルト・スワップ)であり、割引現在価値により算定された価額によっております。

(注2) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	5,644
合計	5,644

(※1) 非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

その他有価証券(平成27年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	債券	94,042	93,406	635
	国債	46,766	46,464	302
	社債	47,275	46,942	332
	その他	113,077	112,233	843
	外国証券	100,546	99,994	551
	その他	12,531	12,239	291
	小計	207,119	205,640	1,478
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	債券	14,172	14,200	△27
	国債	1,543	1,555	△11
	社債	12,629	12,645	△16
	その他	29,484	29,636	△151
	外国証券	10,979	11,000	△20
	その他	18,504	18,636	△131
	小計	43,657	43,837	△179
	合計	250,777	249,478	1,299

(1株当たり情報)

1. 1株当たりの純資産額 97,167円34銭
2. 1株当たりの中間純利益金額 2,220円21銭

事業の概況 (単体)

平成27年9月中間期における [金融経済環境]、[事業の経過及び成果] につきましては、事業の概況 (連結) (34頁) に記載のとおりであります。

当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

(口座)

口座数は、462万口座 (期首比30万口座増) となりました。

(クレジットカード会員)

クレジットカード会員数は、2,517万会員 (同67万会員増) となりました。

(預金)

普通預金、定期預金等を合わせた預金残高は、生活口座としての利用が拡大したことに伴い、1兆9,894億59百万円 (同262億9百万円増) となりました。

(貸出金)

貸出金の残高は、1兆2,544億86百万円 (同439億83百万円増) となりました。

(有価証券)

有価証券の残高は2,375億31百万円 (同44億69百万円増) となりました。

(総資産)

総資産の残高は2兆5,327億8百万円 (同812億40百万円減) となりました。

(損益)

当中間会計期間の損益につきましては、経常収益660億39百万円 (前年同期比92億55百万円増)、経常利益54億10百万円 (同33億3百万円増)、中間純利益は52億45百万円 (同21億99百万円増) となりました。

主要経営指標 (単体)

■主要経営指標

(単位：百万円)

	平成25年9月中間期	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期	平成26年3月期	平成27年3月期
経常収益	48,998	56,784	66,039	103,719	123,748
経常利益	3,605	2,107	5,410	11,001	10,637
中間(当期)純利益	3,221	3,046	5,245	10,461	10,613
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株
純資産額	220,030	230,647	242,891	227,925	238,230
総資産額	2,211,041	2,287,710	2,532,708	2,318,581	2,613,948
預金残高	1,675,770	1,650,620	1,989,459	1,715,781	1,963,250
貸出金残高	949,525	1,140,601	1,254,486	1,014,112	1,210,503
有価証券残高	171,935	159,246	237,531	172,187	233,062
単体自己資本比率(国内基準)	13.95%	13.62%	11.28%	13.83%	12.03%
従業員数	857人	920人	1,138人	864人	954人

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含めておりません。

中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年9月中間期 平成26年9月30日	平成27年9月中間期 平成27年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	300,434	352,854
買入金銭債権	76,536	28,133
有価証券	159,246	237,531
貸出金	1,140,601	1,254,486
割賦売掛金	516,004	558,008
その他資産	77,355	82,639
有形固定資産	2,301	2,590
無形固定資産	3,245	3,589
繰延税金資産	3,711	4,416
支払承諾見返	11,342	11,735
貸倒引当金	△3,070	△3,277
資産の部合計	2,287,710	2,532,708

(単位：百万円)

科 目	平成26年9月中間期 平成26年9月30日	平成27年9月中間期 平成27年9月30日
(負債の部)		
預金	1,650,620	1,989,459
コールマネー	100,000	—
借入金	120,800	94,700
その他負債	167,023	181,384
未払法人税等	858	989
資産除去債務	266	290
未払金	134,470	148,432
その他の負債	31,427	31,673
賞与引当金	549	661
役員業績報酬引当金	14	15
ポイント引当金	6,472	11,652
偶発損失引当金	209	163
その他の引当金	30	44
支払承諾	11,342	11,735
負債の部合計	2,057,062	2,289,816
(純資産の部)		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
資本準備金	48,750	48,750
その他資本剰余金	152,784	152,784
利益剰余金	△23,526	△10,714
その他利益剰余金	△23,526	△10,714
繰越利益剰余金	△23,526	△10,714
株主資本合計	229,257	242,069
その他有価証券評価差額金	1,389	821
評価・換算差額等合計	1,389	821
純資産の部合計	230,647	242,891
負債及び純資産の部合計	2,287,710	2,532,708

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年9月中間期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成27年9月中間期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
経常収益	56,784	66,039
資金運用収益	29,934	35,714
(うち貸出金利息)	28,526	33,994
(うち有価証券利息配当金)	1,058	1,450
役務取引等収益	21,042	24,462
その他業務収益	4,181	4,196
その他経常収益	1,626	1,665
経常費用	54,676	60,628
資金調達費用	3,194	3,122
(うち預金利息)	2,480	2,667
役務取引等費用	31,353	35,157
その他業務費用	263	91
営業経費	19,839	22,058
その他経常費用	25	198
経常利益	2,107	5,410
特別損失	21	29
固定資産処分損	21	29
税引前中間純利益	2,085	5,381
法人税、住民税及び事業税	664	758
法人税等調整額	△1,625	△622
法人税等合計	△960	135
中間純利益	3,046	5,245

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	△26,572	△26,572	226,211
当中間期変動額							
中間純利益					3,046	3,046	3,046
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	3,046	3,046	3,046
当中間期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	△23,526	△23,526	229,257

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,713	1,713	227,925
当中間期変動額			
中間純利益			3,046
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△323	△323	△323
当中間期変動額合計	△323	△323	2,722
当中間期末残高	1,389	1,389	230,647

当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	△15,959	△15,959	236,824
当中間期変動額							
中間純利益					5,245	5,245	5,245
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	5,245	5,245	5,245
当中間期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	△10,714	△10,714	242,069

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,406	1,406	238,230
当中間期変動額			
中間純利益			5,245
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△584	△584	△584
当中間期変動額合計	△584	△584	4,660
当中間期末残高	821	821	242,891

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 2年～18年
その他 2年～20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 役員業績報酬引当金
役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。
 - (4) ポイント引当金
ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
 - (5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (6) その他の引当金
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
6. 収益の計上基準
 - (1) 包括信用購入あっせん
 - ① 加盟店手数料
加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。
 - ② 顧客手数料
残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。
 - (2) クレジット事業における貸出金利息
残債方式による発生主義に基づき計上しております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 14,887百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は785百万円、延滞債権額は3,382百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,448百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,616百万円であります。
なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は276百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 5,111百万円
担保資産に対応する債務
借入金 5,000百万円
上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券37,131百万円を差し入れております。
また、その他資産には、保証金1,046百万円が含まれております。

7. 貸出コミットメント契約

(1) 当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、77,248百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が66,027百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(2) 当行は、クレジットカード業務に付随するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額 6,474,152百万円
貸出実行額 365,432百万円
差引：貸出未実行残高 6,108,719百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 2,505百万円

(中間損益計算書関係)

- 「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益14,866百万円を含んでおります。
- 「役務取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料10,753百万円及び支払保証料15,907百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(平成27年9月30日現在)

時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式	10,374
関連法人等株式	4,513
合計	14,887

2. その他有価証券（平成27年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	94,042	93,406	635
	国債	46,766	46,464	302
	社債	47,275	46,942	332
	その他	113,077	112,233	843
	外国証券	100,546	99,994	551
	その他	12,531	12,239	291
	小計	207,119	205,640	1,478
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	14,172	14,200	△27
	国債	1,543	1,555	△11
	社債	12,629	12,645	△16
	その他	29,484	29,636	△151
	外国証券	10,979	11,000	△20
	その他	18,504	18,636	△131
	小計	43,657	43,837	△179
	合計	250,777	249,478	1,299

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	4,875百万円
賞与引当金	218
未払事業税	154
貸倒引当金	786
貸出金	148
前受手数料	726
ポイント引当金	3,825
その他	426
繰延税金資産小計	11,162
評価性引当額	△6,209
繰延税金資産合計	4,952
繰延税金負債	
有形固定資産	59
その他有価証券評価差額金	477
繰延税金負債合計	536
繰延税金資産の純額	4,416百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率(調整)	33.06%
住民税均等割	0.66%
受取配当金	△3.02%
評価性引当額の増減	△27.25%
その他	△0.93%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.52%

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	97,156円56銭
1株当たりの中間純利益金額	2,098円12銭

その他の財務情報

損益の状況

■粗利益等

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	26,204	535	26,739	32,128	463	32,592
役員取引等収支	△10,311	—	△10,311	△10,694	—	△10,694
その他業務収支	3,916	—	3,916	4,100	4	4,105
業務粗利益	19,809	535	20,345	25,534	467	26,002
業務粗利益率	2.52%	1.16%	2.59%	2.75%	0.77%	2.80%

(注) 1. 特定取引収支はありません。
2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	(92,007)	(137)	3.75	(119,826)	(161)	3.80
うち貸出金	1,562,857	29,398	5.39	1,846,514	35,251	5.56
うち有価証券	1,055,015	28,518	1.04	1,216,843	33,973	1.50
うちコールローン	75,174	393	—	112,078	847	0.11
うち買入金銭債権	—	—	—	109	0	0.50
うち預け金(除く無利息分)	68,062	205	0.09	33,511	84	0.09
うち譲渡性預け金	269,181	134	0.13	343,653	172	0.13
うち譲渡性預け金	3,415	2	0.35	20,491	13	0.29
資金調達勘定②	1,803,564	3,194	0.29	2,089,108	3,122	0.26
うち預金	1,655,527	2,480	0.10	1,980,768	2,667	0.07
うちコールマネー	12,328	6	1.03	5,759	2	0.87
うち借入金	135,708	701	—	102,580	451	—
資金利鞘(①利回り-②利回り)			3.40			3.51

(注) () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	92,003	672	1.45	119,813	624	1.03
うち貸出金	1,693	7	0.89	5,000	21	0.85
うち有価証券	90,309	665	1.46	114,813	603	1.04
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
うち預け金(除く無利息分)	—	—	—	—	—	—
うち譲渡性預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定②	(92,007)	(137)	0.29	(119,826)	(161)	0.26
うち預金	92,007	137	—	119,826	161	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
資金利鞘(①利回り-②利回り)			1.16			0.77

(注) () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

(単位：百万円、%)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	1,562,853	29,934	3.82	1,846,501	35,714	3.85
うち貸出金	1,056,709	28,526	5.38	1,221,843	33,994	5.54
うち有価証券	165,484	1,058	1.27	226,891	1,450	1.27
うちコールローン	—	—	—	109	0	0.11
うち買入金銭債権	68,062	205	0.60	33,511	84	0.50
うち預け金(除く無利息分)	269,181	134	0.09	343,653	172	0.09
うち譲渡性預け金	3,415	2	0.13	20,491	13	0.13
資金調達勘定②	1,803,564	3,194	0.35	2,089,108	3,122	0.29
うち預金	1,655,527	2,480	0.29	1,980,768	2,667	0.26
うちコールマネー	12,328	6	0.10	5,759	2	0.07
うち借入金	135,708	701	1.03	102,580	451	0.87
資金利鞘(①利回り-②利回り)			3.47			3.55

■受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

		平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	2,617	△39	2,691	5,335	203	5,432
	利率による増減	6,557	△98	6,440	516	△251	347
	純増減	9,174	△137	9,132	5,852	△48	5,779
資金調達勘定	残高による増減	345	△11	345	505	41	505
	利率による増減	△1,887	△84	△1,887	△578	△17	△578
	純増減	△1,542	△95	△1,542	△72	23	△72

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
総資産経常利益率	0.18	0.41
資本経常利益率	1.83	4.48
総資産中間純利益率	0.26	0.40
資本中間純利益率	2.65	4.34

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
営業経費	19,839	22,058
うち人件費	3,035	3,570
うち物件費	15,059	16,454

預金

■預金の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
流動性預金	534,766	651,309
定期性預金	1,114,080	1,336,747
その他預金	1,772	1,402
合計	1,650,620	1,989,459

(注) 国際業務部門の預金中間期末残高はありません。

■預金の平均残高

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
流動性預金	481,935	565,004
定期性預金	1,169,210	1,409,201
その他預金	4,381	6,562
合計	1,655,527	1,980,768

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3ヵ月未満	80,564	—	80,564	138,423	—	138,423
3ヵ月以上6ヵ月未満	209,575	—	209,575	241,933	—	241,933
6ヵ月以上1年未満	424,152	—	424,152	200,551	—	200,551
1年以上2年未満	182,259	—	182,259	346,793	—	346,793
2年以上3年未満	82,885	—	82,885	257,002	—	257,002
3年以上	134,643	—	134,643	152,044	—	152,044
合計	1,114,080	—	1,114,080	1,336,747	—	1,336,747

貸出金

■貸出金の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
割引手形	298	276
証書貸付	720,494	753,217
当座貸越	419,808	500,993
合計	1,140,601	1,254,486

■貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
割引手形	666	219
証書貸付	686,004	744,776
当座貸越	370,038	476,847
合計	1,056,709	1,221,843

(注) 国際業務部門の貸出金平均残高はありません。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	103,230	97,132	200,362	132,265	107,539	239,804
1年超3年以下	165,450	9,970	175,421	193,322	9,586	202,908
3年超5年以下	51,247	17,406	68,653	65,927	10,137	76,065
5年超7年以下	4,675	7,511	12,187	16,769	2,892	19,662
7年超	63,045	603,029	666,075	258,368	427,632	686,000
期間の定めのないもの	—	17,900	17,900	0	31,044	31,044
合計	387,650	752,951	1,140,601	666,654	588,832	1,255,486

■貸出金の担保の種類別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
自行預金	937	876
有価証券	—	—
不動産	311,790	251,661
計	312,728	252,538
保証	468,708	560,780
信用	359,164	441,167
合計	1,140,601	1,254,486

■支払承諾見返の担保の種類別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
信用	—	11,735
合計	—	11,735

■貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
設備資金	609,862	513,335
運転資金	530,739	741,151
合計	1,140,601	1,254,486

■貸出金の業種別残高及び貸出金の総額に占める割合

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
製造業	1,951 (0%)	1,709 (0%)
建設業	1,088 (0%)	1,564 (0%)
卸売業	3,244 (0%)	2,753 (0%)
小売業	45,791 (4%)	45,512 (3%)
金融業・保険業	64,014 (5%)	87,023 (6%)
不動産業	14,200 (1%)	22,695 (1%)
個人	1,001,889 (87%)	1,082,933 (86%)
その他	8,424 (0%)	10,297 (0%)
合計	1,140,601 (100%)	1,254,486 (100%)

■中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
中小企業等に対する貸出金残高	1,057,042	1,160,303
総貸出金に占める割合	92.6	92.4

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高

該当事項ありません。

■預貸率

(単位：%)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率(未残)	68.79	—	69.10	62.80	—	63.05
預貸率(平残)	63.72	—	63.82	61.43	—	61.68

(注) 国際業務部門の預貸率(未残)、預貸率(平残)はありません。

■貸倒引当金の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
一般貸倒引当金	612	995
個別貸倒引当金	2,457	2,282
合計	3,070	3,277

■貸倒引当金の期中増減額

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
一般貸倒引当金	△174	254
個別貸倒引当金	△102	△212
合計	△276	41

■貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
貸出金償却の額	1	0
合計	1	0

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
破綻先債権	762	785
延滞債権	3,214	3,382
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	2,194	2,448
合計	6,172	6,616

■金融再生法ベースの категорияによる開示

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,514	2,445
危険債権	1,903	2,244
要管理債権	2,628	2,680
正常債権	1,149,944	1,264,946
合計	1,156,990	1,272,317

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券

■商品有価証券の平均残高

該当事項ありません。

■有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期					合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	32,069	—	5,105	—	37,174
地方債	—	—	—	6,711	—	6,711
社債	—	2,021	3,065	2,909	—	7,996
株式	—	—	—	—	14,887	14,887
その他	27,157	61,688	64,016	14,230	1,919	169,012
合計	27,157	95,779	67,081	28,956	16,807	235,782

(単位：百万円)

	平成27年9月中間期					合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	45,149	—	3,161	—	48,310
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	4,637	13,652	41,614	—	59,904
株式	—	—	—	—	14,887	14,887
その他	103,536	23,951	8,289	3,882	2,902	142,562
合計	103,536	73,738	21,942	48,658	17,790	265,665

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■有価証券の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	37,174	—	37,174	48,310	—	48,310
地方債	6,711	—	6,711	—	—	—
社債	7,996	—	7,996	59,904	—	59,904
株式	14,887	—	14,887	14,887	—	14,887
その他	78,455	90,556	169,012	31,036	111,525	142,562
合計	145,226	90,556	235,782	154,139	111,525	265,665

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	30,841	—	30,841	54,362	—	54,362
地方債	3,182	—	3,182	—	—	—
短期社債	2,240	—	2,240	442	—	442
社債	22,697	—	22,697	40,286	—	40,286
株式	14,887	—	14,887	14,887	—	14,887
その他	69,387	90,309	159,697	35,609	114,813	150,423
合計	143,237	90,309	233,547	145,589	114,813	260,402

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■預証率

(単位：%)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(未残)	4.16	—	9.64	6.33	—	11.93
預証率(平残)	4.54	—	9.99	5.65	—	11.45

■有価証券の時価等

[売買目的有価証券]

該当事項ありません。

[満期保有目的の債券で時価のあるもの]

該当事項ありません。

[その他有価証券で時価のあるもの]

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期				
	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
国債	37,021	37,174	152	152	—
地方債	6,600	6,711	111	111	—
社債	7,900	7,966	96	96	—
その他	167,200	169,012	1,811	1,834	23
合計	218,722	220,895	2,172	2,195	23

(単位：百万円)

	平成27年9月中間期				
	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
国債	48,019	48,310	291	302	11
地方債	—	—	—	—	—
社債	59,587	59,904	316	332	16
その他	141,870	142,562	691	843	151
合計	249,478	250,777	1,299	1,478	179

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

[時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額]

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
子会社・子法人等株式	10,374	10,374
関連法人等株式	4,513	4,513

(注) 子会社・子法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

■金銭の信託の時価等

該当事項ありません。

■デリバティブ取引の時価等

該当事項ありません。

自己資本の充実の状況等について・連結（自己資本の構成に関する開示項目）

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項目	当中間期末		前中間期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	242,152		228,447	
うち、資本金及び資本剰余金の額	252,784		252,784	
うち、利益剰余金の額	△10,631		△24,336	
うち、自己株式の額（△）	-		-	
うち、社外流出予定額（△）	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△11		-	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△11		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	995		612	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	995		612	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		16	
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20		-	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	243,158		229,076	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,503	1,962	8,596	2,100
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	8,013	-	8,596	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	490	1,962	-	2,100
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	442	1,768	-	2,943
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	14,664	-	8,520	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	23,610		17,116	
自己資本				
自己資本の額（イ）－（ロ）	(ハ)	219,547	211,959	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,824,827		1,459,397	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△59,269		△90,955	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,962		2,100	
うち、繰延税金資産	1,768		2,943	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△63,000		△96,000	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	196,970		165,700	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,021,798		1,625,098	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（ハ）／（ニ）	10.85		13.04	

(注) 1. 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、平成27年3月26日公布の「金融庁告示第26号」により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは、「平成27年9月末」を「前中間期末」とあるのは、「平成26年9月末」を指します。
 2. 上記計表の当中間期末に係る「項目」については、平成27年3月26日公布の「金融庁告示第24号 附則第4条」に基づき、「コア資本に係る調整後少数株主持分の額」を「コア資本に係る調整後非支配株主持分の額」とし、「少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」を「非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」としてしております。

自己資本の充実の状況等について・連結（定量的な開示項目）

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額
該当事項ありません。

■自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	平成26年9月中間期		平成27年9月中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク	1,459,397	58,375	1,824,827	72,993
資産(オン・バランス)項目	1,368,810	54,745	1,751,790	70,066
(i) ソブリン向け	290	11	2,842	113
(ii) 金融機関向け	7,805	312	14,542	581
(iii) 法人等向け	98,620	3,944	111,196	4,447
(iv) 中小企業等向け及び個人向け	676,716	27,068	682,654	27,306
(v) 抵当権付住宅ローン	71,835	2,873	64,206	2,568
(vi) 不動産取得等事業向け	94,419	3,776	119,340	4,773
(vii) 3ヵ月以上延滞等	1,047	41	1,164	46
(viii) 信用保証協会等による保証付	6	0	4	0
(ix) 出資等	98	3	487	19
(x) その他	148,629	5,945	211,143	8,445
(xi) 証券化エクスポージャー	264,297	10,571	540,475	21,619
(xii) 経過措置によりリスク・アセットに算入される額	5,044	201	3,730	149
オフ・バランス取引等項目	89,641	3,585	72,706	2,908
(i) 原契約期間が1年以下のコミットメント	82	3	527	21
(ii) 原契約期間が1年超のコミットメント	507	20	801	32
(iii) 信用供与に直接的に代替する偶発債務	34,900	1,396	30,600	1,224
(iv) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	53,412	2,136	40,557	1,622
(v) 現金若しくは有価証券による担保の提供等	108	4	0	0
(vi) 派生商品取引及び長期決済期間取引	630	25	220	8
CVAリスク	945	37	330	13
ロ オペレーショナル・リスク	165,700	6,628	196,970	7,878
ハ 合計(イ+ロ)	1,625,098	65,003	2,021,798	80,871

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

[種類別の中間期末残高]

（単位：百万円）

	平成26年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち債券	うち派生商品取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー
現金	153,832	-	-	-	-
ソブリン向け	188,627	-	46,552	-	-
金融機関向け	54,177	-	20,108	3,150	-
法人等向け	205,614	104,961	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	1,313,313	663,130	-	-	1,703
抵当権付住宅ローン	205,243	203,764	-	-	-
不動産取得等事業向け	109,177	107,317	-	-	-
信用保証協会等による保証付	62	62	-	-	-
出資等	98	-	-	-	-
その他	124,179	20,811	74,000	-	-
合計	2,354,328	1,100,048	140,661	3,150	1,703

（単位：百万円）

	平成27年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち債券	うち派生商品取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー
現金	158,349	-	-	-	-
ソブリン向け	268,306	-	81,450	-	-
金融機関向け	73,810	-	54,179	1,100	-
法人等向け	157,619	120,479	6,585	-	-
中小企業等向け及び個人向け	1,324,232	660,657	-	-	2,674
抵当権付住宅ローン	157,350	155,878	-	-	36
不動産取得等事業向け	142,297	68,438	-	-	-
信用保証協会等による保証付	46	46	-	-	-
出資等	431	-	-	-	-
その他	146,295	26,481	74,600	-	14
合計	2,428,739	1,031,977	216,814	1,100	2,725

(注) 1. 貸出金及び債券の期末残高には未収利息を含んでいません。
2. 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

【地域別の中間期末残高】

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち3か月以上延滞 エクスポージャー
国内	2,354,328	1,100,048	140,661	3,150	1,703
国外	-	-	-	-	-
合計	2,354,328	1,100,048	140,661	3,150	1,703

(単位：百万円)

	平成27年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち3か月以上延滞 エクスポージャー
国内	2,428,739	1,031,977	216,814	1,100	2,725
国外	-	-	-	-	-
合計	2,428,739	1,031,977	216,814	1,100	2,725

(注) 1. 貸出金及び債券の期末残高には未収利息を含んでいません。
2. 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

【主な与信の残存期間別残高】

①住宅ローン

(単位：百万円)

償還期間	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
1年以下	645	914
1年超3年以下	965	959
3年超5年以下	2,401	2,320
5年超7年以下	4,122	3,074
7年超	509,016	542,239

②市場性で与信（金融機関向けコールローン）

(単位：百万円)

信用供与日から満期までの期間	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
3か月以内	-	0
3か月超	-	0

③債券

(単位：百万円)

償還期間	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
1年以下	27,157	103,536
1年超3年以下	55,592	2,891
3年超5年以下	40,187	70,846
5年超7年以下	49,908	18,930
7年超	46,129	51,669

【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高並びに期中増減額】

(単位：百万円)

種類	期別	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成26年9月中間期	787	△174	612
	平成27年9月中間期	741	254	995
個別貸倒引当金	平成26年9月中間期	2,560	△102	2,457
	平成27年9月中間期	2,494	△212	2,282
合計	平成26年9月中間期	3,347	△276	3,070
	平成27年9月中間期	3,236	41	3,277

【個別貸倒引当金の地域別、法人・個人別内訳】

(単位：百万円)

地域別、法人・個人別	平成26年9月中間期		平成27年9月中間期	
	当期増減額	期末残高	当期増減額	期末残高
国内計	△102	2,457	△212	2,282
国外計	-	-	-	-
地域別合計	△102	2,457	△212	2,282
法人等	86	1,094	△78	1,006
個人	△188	1,363	△133	1,276
法人・個人別合計	△102	2,457	△212	2,282

(注) 一般貸倒引当金は地域別及び法人・個人別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。
法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

[法人・個人別貸出金償却の額]

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
法人等	1	0
個人	－	－
合計	1	0

(注) 法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

[リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）]

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成26年9月中間期		平成27年9月中間期	
	期末残高	うち格付あり	期末残高	うち格付あり
0%	340,494	4,000	398,627	－
10%	3,278	－	29,041	－
20%	51,179	32,261	92,101	49,547
35%	205,243	－	134,447	－
50%	1,160,286	1,130,962	1,213,307	1,178,363
70%	－	－	－	－
75%	327,401	－	299,159	11,315
100%	246,098	3,175	297,255	8,895
120%	－	－	－	－
150%	3,194	3,000	3,191	3,000
200%	－	－	－	－
250%	17,150	－	22,535	－
合計	2,354,328	1,173,398	2,489,667	1,251,121

(注) 上記エクスポージャーには、未収収益を含んでおります。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期 エクスポージャー	平成27年9月中間期 エクスポージャー
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	10,738	877
保証が適用されたエクスポージャー	996,789	1,094,097

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

イ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
グロス再構築コストの額	－	－
グロスのアドオンの合計額	3,150	1,100
与信相当額	3,150	1,100
派生商品取引	3,150	1,100
外国為替関連取引	3,150	1,100
金利関連取引	－	－
株式関連取引	－	－
その他取引	－	－
クレジット・デリバティブ	－	－

(注) 1. 与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。
2. 信用リスク削減手法に該当する事項はありません。

ロ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

ハ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

二. 長期決済期間取引の与信相当額

該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	平成26年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、3か月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の 損失額
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	
住宅ローン	220,537	47	0
合計	220,537	47	0

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	平成27年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、3か月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の 損失額
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	
住宅ローン	629,822	54	0
合計	629,822	54	0

(注) 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。
2. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額

該当事項はありません。

(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略及び証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	平成26年9月中間期		平成27年9月中間期	
	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
住宅ローン	—	—	259,789	2,572
合計	—	—	259,789	2,572

(注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

原資産の種類	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
住宅ローン	42,653	145,124
合計	42,653	145,124

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有していません。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	リスク・アセット	所要自己資本額		リスク・アセット	所要自己資本額	
20%	19,000	3,800	152	56,000	11,200	448
50%	3,400	1,700	68	17,400	8,700	348
100%	2,000	2,000	80	33,964	32,585	1,303
1250%	18,253	228,173	9,126	37,759	471,987	18,879
合計	42,653	235,673	9,426	145,124	524,472	20,978

(注) 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
住宅ローン	8,520	14,664
合計	8,520	14,664

(注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

(7) リスク・ウエイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類 (単位：百万円)

原資産の種類	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
住宅ローン	18,253	37,759
合計	18,253	37,759

(注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

(8) 早期償還条項付証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額に関する事項
該当事項はありません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類 (単位：百万円)

原資産の種類	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
事業者向けローン	—	—
事業用不動産向けローン	—	—
消費者向けローン	63,276	24,244
住宅ローン	13,165	3,811
合計	76,442	28,055

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
[オン・バランス]

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	リスク・アセット	所要自己資本額		リスク・アセット	所要自己資本額	
20%	31,987	6,397	255	5,128	1,025	41
50%	44,454	22,227	889	22,927	11,463	458
100%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—
合計	76,442	28,624	1,144	28,055	12,488	499

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

[オフ・バランス]

該当事項はありません。

(3) リスク・ウエイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類
該当事項はありません。

■ マーケット・リスクに関する事項

連結グループは、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項はありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期		平成27年9月中間期	
	中間期末残高	時価	中間期末残高	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	99	99	431	431
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	5,005	—	5,644	—
合計	5,104	99	6,075	431

ロ. 子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
	中間期末残高	中間期末残高
子会社・子法人等 関連法人等	— 4,925	— 5,564
合計	4,925	5,564

ハ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
売却に伴う損益の額	15	5
償却に伴う損益の額	—	—

二. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額等
該当事項はありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

対象通貨	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
	増減額	増減額
日本円	△1,991	△2,380

自己資本の充実の状況等について・単体（自己資本の構成に関する開示項目）

■自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

項目	当中間期末		前中間期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	242,069		229,257	
うち、資本金及び資本剰余金の額	252,784		252,784	
うち、利益剰余金の額	△10,714		△23,526	
うち、自己株式の額（△）	-		-	
うち、社外流出予定額（△）	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	995		612	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	995		612	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 243,065		229,870	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	480	1,922	-	2,089
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	480	1,922	-	2,089
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	425	1,703	-	2,712
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	14,664	-	8,520	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 15,570		8,520	
自己資本				
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 227,494		221,350	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,829,035		1,467,913	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△59,374		△91,198	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,922		2,089	
うち、繰延税金資産	1,703		2,712	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△63,000		△96,000	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	187,008		156,538	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,016,044		1,624,452	
自己資本比率				
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	11.28		13.62	

（注）上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、平成27年3月26日公布の「金融庁告示第26号」により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは、「平成27年9月末」を「前中間期末」とあるのは、「平成26年9月末」を指します。

自己資本の充実の状況等について・単体（定量的な開示項目）

■自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	平成26年9月中間期		平成27年9月中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク	1,467,913	58,716	1,829,035	73,161
資産（オン・バランス）項目	1,377,327	55,093	1,755,999	70,239
（i）ソブリン向け	290	11	2,842	113
（ii）金融機関向け	7,165	286	13,779	551
（iii）法人等向け	98,420	3,936	110,696	4,427
（iv）中小企業等向け及び個人向け	676,716	27,068	699,818	27,992
（v）抵当権付住宅ローン	71,835	2,873	47,076	1,883
（vi）不動産取得等事業向け	94,419	3,776	119,340	4,773
（vii）3ヵ月以上延滞等	1,047	41	1,164	46
（viii）信用保証協会等による保証付	6	0	4	0
（ix）出資等	98	3	487	19
（x）その他	158,228	6,329	218,918	8,756
（xi）証券化エクスポージャー	264,297	10,571	538,243	21,529
（xii）経過措置によりリスク・アセットに算入される額	4,801	192	3,625	145
オフ・バランス取引等項目	89,641	3,585	72,706	2,908
（i）原契約期間が1年以下のコミットメント	82	3	527	21
（ii）原契約期間が1年超のコミットメント	507	20	801	32
（iii）信用供与に直接的に代替する偶発債務	34,900	1,396	30,600	1,224
（iv）買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	53,412	2,136	40,557	1,622
（v）現金若しくは有価証券による担保の提供等	108	4	0	0
（vi）派生商品取引及び長期決済期間取引	630	25	220	8
CVAリスク	945	37	330	13
ロ オペレーショナル・リスク	156,538	6,261	187,008	7,480
ハ 合計（イ+ロ）	1,624,452	64,978	2,016,044	80,641

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

【種類別残高】

（単位：百万円）

	平成26年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち債券	うち派生商品取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー
現金	153,832	-	-	-	-
ソブリン向け	188,627	-	46,552	-	-
金融機関向け	50,974	-	20,108	3,150	-
法人等向け	205,214	104,561	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	1,313,313	663,130	-	-	1,703
抵当権付住宅ローン	205,243	203,764	-	-	-
不動産取得等事業向け	109,177	107,317	-	-	-
信用保証協会等による保証付	62	62	-	-	-
出資等	98	-	-	-	-
その他	133,331	20,811	74,000	-	-
合計	2,359,877	1,099,648	140,661	3,150	1,703

（単位：百万円）

	平成27年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち債券	うち派生商品取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー
現金	158,349	-	-	-	-
ソブリン向け	268,306	-	81,450	-	-
金融機関向け	69,994	-	53,175	1,100	-
法人等向け	156,619	119,476	7,589	-	-
中小企業等向け及び個人向け	1,324,233	660,659	-	-	2,674
抵当権付住宅ローン	157,350	155,878	-	-	36
不動産取得等事業向け	142,297	68,438	-	-	-
信用保証協会等による保証付	46	46	-	-	-
出資等	431	-	-	-	-
その他	154,814	26,481	74,600	-	14
合計	2,432,444	1,030,979	216,814	1,100	2,725

(注) 1. 貸出金及び債券の期末残高には未収利息を含んでいません。
2. 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

【地域別の中間期末残高】

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち3か月以上延滞 エクスポージャー
国内	2,359,877	1,099,648	140,661	3,150	1,703
国外	-	-	-	-	-
合計	2,359,877	1,099,648	140,661	3,150	1,703

(単位：百万円)

	平成27年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち3か月以上延滞 エクスポージャー
国内	2,432,444	1,030,979	216,814	1,100	2,725
国外	-	-	-	-	-
合計	2,432,444	1,030,979	216,814	1,100	2,725

(注) 1. 貸出金及び債券の期末残高には未収利息を含んでいません。
2. 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

【主な与信の残存期間別残高】

①住宅ローン

(単位：百万円)

償還期間	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
1年以下	645	914
1年超3年以下	965	959
3年超5年以下	2,401	2,320
5年超7年以下	4,122	3,074
7年超	509,016	542,239

②市場性与信（金融機関向けコールローン）

(単位：百万円)

信用供与日から満期までの期間	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
3か月以内	-	0
3か月超	-	0

③債券

(単位：百万円)

償還期間	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
1年以下	27,157	103,536
1年超3年以下	55,592	2,891
3年超5年以下	40,187	70,846
5年超7年以下	49,908	18,930
7年超	46,129	51,669

【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高並びに期中増減額】

(単位：百万円)

種類	平成26年9月中間期		平成27年9月中間期	
	期首残高	当期増減額	期首残高	期末残高
一般貸倒引当金	787	△174	612	995
	741	254	995	1,249
個別貸倒引当金	2,560	△102	2,457	2,282
	2,494	△212	2,282	2,070
合計	3,347	△276	3,070	3,277
	3,236	41	3,277	3,277

【個別貸倒引当金の地域別、法人・個人別内訳】

(単位：百万円)

地域別、法人・個人別	平成26年9月中間期		平成27年9月中間期	
	当期増減額	期末残高	当期増減額	期末残高
国内計	△102	2,457	△212	2,282
国外計	-	-	-	-
地域別合計	△102	2,457	△212	2,282
法人等	86	1,094	△78	1,006
個人	△188	1,363	△133	1,276
法人・個人別合計	△102	2,457	△212	2,282

(注) 一般貸倒引当金は地域別及び法人・個人別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。
法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

[法人・個人別貸出金償却の額]

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
法人等	1	0
個人	—	—
合計	1	0

(注) 法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

[リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等 (信用リスク削減手法適用後)]

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年9月中間期		平成27年9月中間期	
	期末残高	うち格付あり	期末残高	うち格付あり
0%	340,494	4,000	398,627	—
10%	3,278	—	29,041	—
20%	47,977	32,261	80,734	49,547
35%	205,243	—	134,447	—
50%	1,159,886	1,130,962	1,212,172	1,178,228
70%	—	—	—	—
75%	327,401	—	299,294	11,315
100%	254,952	3,175	263,425	8,895
120%	—	—	—	—
150%	3,194	3,000	3,191	3,000
200%	—	—	—	—
250%	17,448	—	18,113	—
合計	2,359,877	1,173,398	2,439,048	1,250,986

(注) 上記エクスポージャーには、未収収益を含んでおります。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期 エクスポージャー	平成27年9月中間期 エクスポージャー
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	10,738	877
保証が適用されたエクスポージャー	996,789	1,094,097

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

イ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
グロス再構築コストの額	—	—
グロスのアドオンの合計額	3,150	1,100
与信相当額	3,150	1,100
派生商品取引	3,150	1,100
外国為替関連取引	3,150	1,100
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 1. 与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。
2. 信用リスク削減手法に該当する事項はありません。

- ロ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当事項はありません。
- ハ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当事項はありません。
- 二. 長期決済期間取引の与信相当額
該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	平成26年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、3ヵ月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の 損失額
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	
住宅ローン	220,537	47	0
合計	220,537	47	0

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	平成27年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、3ヵ月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の 損失額
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	
住宅ローン	629,822	54	0
合計	629,822	54	0

(注) 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。
2. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額
該当事項はありません。

(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略及び証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	平成26年9月中間期		平成27年9月中間期	
	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
住宅ローン	—	—	259,789	2,572
合計	—	—	259,789	2,572

(注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

原資産の種類	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
住宅ローン	42,653	145,124
合計	42,653	145,124

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有していません。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	リスク・アセット	所要自己資本額		リスク・アセット	所要自己資本額	
20%	19,000	3,800	152	56,000	11,200	448
50%	3,400	1,700	68	17,400	8,700	348
100%	2,000	2,000	80	33,964	32,585	1,303
1250%	18,253	228,173	9,126	33,759	471,987	18,879
合計	42,653	235,673	9,426	145,124	524,472	20,978

(注) 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
住宅ローン	8,520	14,664
合計	8,520	14,664

(注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

(7) リスク・ウェイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類 (単位：百万円)

原資産の種類	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
住宅ローン	18,253	37,759
合計	18,253	37,759

(注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

(8) 早期償還条項付証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額に関する事項
該当事項はありません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類 (単位：百万円)

原資産の種類	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
事業者向けローン	—	—
事業用不動産向けローン	—	—
消費者向けローン	63,276	24,244
住宅ローン	13,165	3,811
合計	76,442	28,055

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
[オン・バランス]

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	リスク・アセット	所要自己資本額		リスク・アセット	所要自己資本額	
20%	31,987	6,397	255	5,128	1,025	41
50%	44,454	22,227	889	22,927	11,463	458
100%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—
合計	76,442	28,624	1,144	28,055	12,488	499

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

[オフ・バランス]

該当事項はありません。

(3) リスク・ウェイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類
該当事項はありません。

■マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項はありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期		平成27年9月中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	99	99	431	431
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	14,887	—	14,887	—
合計	14,986	99	15,318	431

(注) ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等	10,374	10,374
関連法人等	4,513	4,513
合計	14,887	14,887

ハ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
売却に伴う損益の額	15	5
償却に伴う損益の額	—	—

二. 中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額等

該当事項はありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

対象通貨	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
	増減額	増減額
日本円	△1,991	△2,380

資本金及び主要株主 (平成27年9月30日現在)

1. 資本金 51,250百万円

2. 主要株主

株主名	株式の種類	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
イオンフィナンシャルサービス株式会社	普通株式	2,500,000株	100.00%

役員状況 (平成27年12月31日現在)

【取締役】

代表取締役会長	鈴木 正規	
代表取締役社長	渡邊 廣之	
取締役兼常務執行役員	三藤 智之	リスク・コンプライアンス、審査、オペレーション改革担当
取締役兼執行役員	新井 直弘	営業本部長
取締役兼執行役員	石塚 和男	システム担当
取締役兼執行役員	齋藤 達也	経営管理担当
取締役	原口 恒和	
取締役	山下 昭典	
取締役	水野 雅夫	
取締役	森山 高光	
取締役	小林 裕明	
取締役 (社外役員)	山下 泉	
取締役 (社外役員)	吉利 友克	

【監査役】

監査役 (社外役員)	加藤 博
監査役 (社外役員)	岩原 俊郎
監査役 (社外役員)	平松 陽徳

【執行役員】

執行役員	松山 正弘	リテール営業統括部長
執行役員	中島 陽朗	法人営業統括部長兼商品統括部長
執行役員	田中 悟司	法人営業部長
執行役員	花尻隆一郎	審査統括部長兼融資企画部長
執行役員	八反田一夫	リスク・コンプライアンス統括部長兼法務コンプライアンス部長
執行役員	徳山 正彦	システム統括部長
執行役員	山本洋一郎	企画部長

営業店の名称及び所在地 (平成27年12月31日現在)

本店 所在地：東京都江東区枝川1-9-6
 支店 所在地：東京都江東区枝川1-9-6

お誕生月	支店名	お誕生月	支店名	お誕生月	支店名
1月	ガーネット支店	5月	エメラルド支店	9月	サファイア支店
2月	アメシスト支店	6月	パール支店	10月	オパール支店
3月	アクアマリン支店	7月	ルビー支店	11月	トパーズ支店
4月	ダイヤモンド支店	8月	ペリドット支店	12月	ターコイズ支店

(注) 1. 上記12支店はバーチャル支店です。
 2. 上記のほか、バーチャル支店である振込専用支店（2店）、ATM管理支店を設けています。

営業店

	店舗名	住所
北海道 (6)	イオンモール札幌苗穂店	北海道札幌市東区東苗穂2条3-1-1
	イオンモール札幌平岡店*	北海道札幌市清田区平岡3条5-3-1
	イオン札幌桑園店*	北海道札幌市中央区北8条西14-28
	イオンモール札幌発寒店*	北海道札幌市西区発寒8条12-1
	イオン旭川西店*	北海道旭川市緑町23丁目2161-3
	イオン千歳店*	北海道千歳市栄町6-51
東北 (9)	イオン青森店*	青森県青森市緑3-9-2
	イオンモール盛岡店*	岩手県盛岡市前湯4-7-1
	イオンモール盛岡南店*	岩手県盛岡市本宮7-1-1
	イオンモール利府店	宮城県宮城郡利府町利府字新屋田前22
	イオン仙台幸町店*	宮城県仙台市宮城野区幸町5-10-1
	イオンモール石巻店*	宮城県石巻市茜平4-104
	イオンモール名取店*	宮城県名取市杜せきのした5-3-1
	イオン仙台中山店*	宮城県仙台市泉区南山1-35-40
	イオンモール天童店*	山形県天童市芳賀土地区画整理事業地内34街区
関東 (51)	イオンモール土浦店*	茨城県土浦市上高津367
	イオンモール水戸内原店*	茨城県水戸市内原2-1
	イオンタウン守谷店*	茨城県守谷市百合ヶ丘3-249-1
	イオンモールつくば店*	茨城県つくば市稲岡66-1
	イオンモール小山店	栃木県小山市中久喜1467-1
	イオンモール佐野新都市店*	栃木県佐野市高萩町1324-1
	イオンモール太田店	群馬県太田市石原町81
	イオンモール高崎店*	群馬県高崎市棟高町1400
	イオンモール川口前川店*	埼玉県川口市前川11-1-11
	イオンモール北戸田店*	埼玉県戸田市美女木東1-3-1
	イオンモール浦和美園店*	埼玉県さいたま市緑区大門3710
	イオンモール与野店*	埼玉県さいたま市中央区本町西5-2-9
	イオンレイクタウン店	埼玉県越谷市レイクタウン3-1-1
	イオンモール羽生店*	埼玉県羽生市川崎2-281-3
	イオン入間店*	埼玉県入間市上藤沢462-1
	イオンタウン上里店*	埼玉県児玉郡上里町大字金久保字蓮山359-1
	イオンモール春日部店*	埼玉県春日部市下柳420-1
	イオン大井店*	埼玉県ふじみ野市ふじみ野1-2-1
	イオン幕張店*	千葉県千葉市美浜区ひび野1-3
	マリンピア店*	千葉県千葉市美浜区高洲3-13-1
	イオンモール幕張新都心店*	千葉県千葉市美浜区豊砂1-1
	イオン稲毛店*	千葉県千葉市稲毛区小仲台1-4-20
	イオン鎌取店*	千葉県千葉市緑区おゆみ野3-16-1
	イオンモール千葉ニュータウン店*	千葉県印西市中央北3-2
	イオン市川妙典店*	千葉県市川市妙典5-3-1
	イオンモール船橋店*	千葉県船橋市山手1-1-8
	イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター店*	千葉県鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷2-7-1
	イオンモール津田沼店	千葉県習志野市津田沼1-23-1
	イオンモール八千代緑ヶ丘店*	千葉県八千代市緑ヶ丘2-1-3
	イオンモール柏店*	千葉県柏市豊町2-5-25
	イオンモール成田店*	千葉県成田市ウイング土屋24
	イオンモール木更津店*	千葉県木更津市築地1-4
	ボンベルタ成田店*	千葉県成田市赤坂2-1-10ボンベルタ成田本館1階
	イオン新百合ヶ丘店*	神奈川県川崎市麻生区上麻生1-19
	イオン横須賀久里浜ショッピングセンター店*	神奈川県横須賀市久里浜5-13-1
	イオンモール大和店	神奈川県大和市下鶴間1-2-1
	イオン相模原店*	神奈川県相模原市南区古淵2-10-1
	イオン茅ヶ崎中央店*	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3-5-16
	イオン秦野店*	神奈川県秦野市入船町12-1
	イオン葛西店*	東京都江戸川区西葛西3-9-19
	イオン東雲ショッピングセンター店*	東京都江東区東雲1-9-10
	イオン南砂店*	東京都江東区南砂6-7-15
	イオン品川シーサイド店	東京都品川区東品川4-12-5
	イオンモール日の出店*	東京都西多摩郡日の出町大字平井字三吉野桜木237-3
	イオンモール東久留米店*	東京都東久留米市南沢5-17-62
	イオンモールむさし村山店*	東京都武蔵村山市榎1-1-3
	イオン板橋店*	東京都板橋区徳丸2-6-1
	イオンモール多摩平の森店*	東京都日野市多摩平2-4-1
	新宿店*	東京都新宿区西新宿2-4-1 NSビル1階
	神田店*	東京都千代田区神田錦町1-2-1 ヒューリックビル1階
	横浜店*	神奈川県横浜市中区尾上町6-81ニッセイ横浜尾上町ビル1階

営業店

	店舗名	住所
北陸・ 甲信越・ 東海 (29)	イオンモール新潟南店*	新潟県新潟市江南区下早通柳田1-1-1
	イオン新潟青山店*	新潟県新潟市西区青山2-5-1
	イオンモール高岡店*	富山県高岡市下伏間江383
	イオンモール甲府昭和店*	山梨県中巨摩郡昭和町常永土地区画整理地内1街区
	イオンモール浜松市野店	静岡県浜松市東区天王町字諏訪1981-3
	イオン清水店*	静岡県静岡市清水区上原1-6-16
	岐阜マーサ21ショッピングセンター店*	岐阜県岐阜市正木中1-2-1
	イオンモール各務原店*	岐阜県各務原市那加萱場町3-8
	イオンモール岡崎店*	愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5
	イオンタウン名西店*	愛知県名古屋市中区香香町6-49-1
	mozoワンダーシティ店	愛知県名古屋市中区二方町40-5外
	イオンモール名古屋みなと店*	愛知県名古屋市中区品川町2-1-6
	イオンモール名古屋茶屋店*	愛知県名古屋市中区西茶屋2-11
	イオンモール新瑞橋店*	愛知県名古屋市中区菊住1-7-10
	イオンモール大高店*	愛知県名古屋市中区南大高2-450
	イオンモールナゴヤドーム前店*	愛知県名古屋市中区東区矢田南4-102-3
	イオンタウン千種店*	愛知県名古屋市中区千種千種2-16-13
	イオンモール扶桑店*	愛知県丹羽郡扶桑町大字南山名字高塚5-1
	イオンモール木曾川店*	愛知県一宮市木曾川町黒田字南八ツヶ池25-1
	イオンモール東浦店*	愛知県知多郡東浦町大字緒川字旭13-2
	イオン八事店*	愛知県名古屋市中区昭和区広路町字石坂2-1
	イオンモール常滑店	愛知県常滑市りんくう町2-20-3
	イオンタウン菰野店*	三重県三重郡菰野町大字宿野字神明田357
イオンモール四日市北店	三重県四日市市富州原町2-40	
イオンモール東員店*	三重県員弁郡東員町大字長深字築田510-1	
イオンモール桑名店*	三重県桑名市新西方1-22	
イオンモール鈴鹿店*	三重県鈴鹿市庄野羽山4-1-2	
イオン津店*	三重県津市桜橋3-446	
イオン四日市尾平店*	三重県四日市市尾平町字天王川原1805	
関西 (21)	イオンモール草津店*	滋賀県草津市新浜町193-2
	イオン洛南ショッピングセンター店*	京都府京都市南区吉祥院御池町31
	イオンモール久御山店*	京都府久世郡久御山町森南大内156-1
	イオンモール高の原店*	京都府木津川市相楽台1-1-1
	イオンモール京都桂川店*	京都府京都市南区久世高田町376-1
	イオンモール橿原店*	奈良県橿原市曲川町7-20-1
	イオンモール茨木店*	大阪府茨木市松ヶ本町8-30-3
	イオンモール堺北花田店*	大阪府堺市北区東浅香山町4-1-12
	イオンモール大日店	大阪府守口市大日東町1-18
	イオンモールりんくう泉南店*	大阪府泉南市りんくう南浜3-12
	イオンモール大阪ドームシティ店*	大阪府大阪市西区千代崎3-13-1
	イオン高槻店*	大阪府高槻市萩之庄3-47-2
	イオン貝塚店*	大阪府貝塚市地藏堂74-2
	イオンモール四条畷店	大阪府四条畷市砂4-3-2
	イオンモール神戸北店*	兵庫県神戸市北区上津台8-1-1
	イオンモール伊丹昆陽店*	兵庫県伊丹市池尻4-1-1
	イオンモール伊丹店	兵庫県伊丹市藤ノ木1-1-1
イオンモール姫路大津店*	兵庫県姫路市大津区大津町2-5	
イオン明石店*	兵庫県明石市大久保町ゆりのき通り3-3-1	
イオンモール猪名川店*	兵庫県川辺郡猪名川町白金2-1	
イオンモール和歌山店*	和歌山県和歌山市中宇楠谷573	
中国・ 四国 (7)	イオン倉敷店*	岡山県倉敷市水江1
	イオンモール岡山店*	岡山県岡山市北区下石井1-2-1
	イオン広島府中店*	広島県安芸郡府中町大須2-1-1
	イオンモール高松店*	香川県高松市香西本町1-1
	イオンモール綾川店*	香川県綾歌郡綾川町萱原822-1
	イオン松山店*	愛媛県松山市天山1-13-5
	イオンモール高知店*	高知県高知市秦南町1-4-8
九州・ 沖縄 (9)	イオンモール福岡店	福岡県糟屋郡粕屋町大字酒殿字老ノ木192-1
	イオンモール福津店*	福岡県福津市日蔭野6-16-1
	イオンモール八幡東店*	福岡県北九州市八幡東区東田3-2-102
	イオンモール香椎浜店*	福岡県福岡市東区香椎浜3-12-1
	イオンモール筑紫野店*	福岡県筑紫野市立明寺434-1
	イオンモール大牟田店*	福岡県大牟田市岬町3-4
	イオン小郡ショッピングセンター店*	福岡県小郡市大保字弓場110
	イオンモール鹿児島店*	鹿児島県鹿児島市東開町7
イオンモール沖縄ライカム店	沖縄県中頭郡北中城村アワセ土地区画整理事業区域内4街区	

※銀行代理業者・イオンクレジットサービス株式会社が運営するインスタアランチです。

法人営業拠点である7店舗につきましては、P.3をご参照ください。

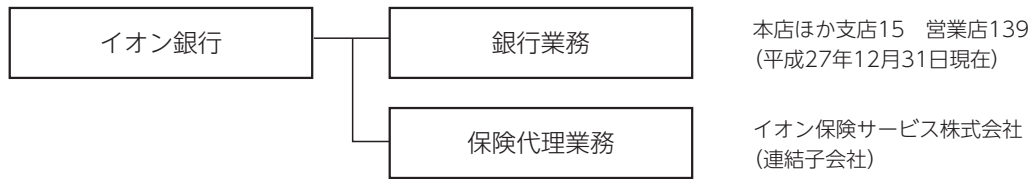
銀行代理業者一覧 (平成27年12月31日現在)

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地
イオンクレジットサービス株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
イオン住宅ローンサービス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

主要な事業の内容及び組織の構成

(1) 主要な事業の内容
当行グループは、当行及び連結子会社1社で構成され、銀行業務を中心に、保険代理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 事業系統図



子会社等に関する事項

子会社の概要

- (1) 名称 イオン保険サービス株式会社
- (2) 本店所在地 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
- (3) 資本金 250百万円
- (4) 事業の内容 保険代理業
- (5) 設立年月日 平成2年1月16日
- (6) 議決権所有割合 99.01%

グループ取引に関する事項 (平成27年9月30日現在)

イオングループ企業に対する与信取引 (注)

(単位: 百万円)

企業名	取引の内容	取引金額
イオンクレジットサービス株式会社	融資	10,000
イオン住宅ローンサービス株式会社	出資	4,513
イオン住宅ローンサービス株式会社	融資	24,000
イオンプロダクトファイナンス株式会社	融資	20,000
イオンタナシナップ株式会社	融資	5,000
イオンリテール株式会社	融資	41,000
イオンスーパーセンター株式会社	融資	80
合計		104,593

(注) 与信取引とは、融資、出資、保証等をいいます。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成27年11月11日

株式会社イオン銀行
代表取締役社長 渡邊 廣之 ㊞

1. 私は、当行の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの第9期中間会計期間に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 私は、財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - (1) 財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること
 - (2) 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること
 - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること

以上

業務の適正を確保する体制

会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」については次のとおりであります。なお、同体制の実効性については、毎期末に取締役会にて評価及び確認を行っております。

- (1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 「全国銀行協会 行動憲章」及び「イオン行動規範」を踏まえ、「コンプライアンス方針」を定め当行の法令遵守に対する姿勢を明確にするとともに、コンプライアンス関連の各規程を整備し、コンプライアンス体制の確立を図る。また、当行のコンプライアンス体制の推進のための組織として、当行のコンプライアンスに関する事項を一元的に管理する「コンプライアンス統括管理者」、及びコンプライアンス態勢の整備・確立のための委員会としてリスク・コンプライアンス委員会を設置する。
 - ロ. コンプライアンス体制の実効化の方策として、毎半期の具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定し、これを周知徹底する。また、役職員に対し配属前にコンプライアンス研修を実施し、配属後は各インストアブランチ及び法人営業部を対象に臨店指導を行い、コンプライアンス意識の更なる向上を目指す。
 - ハ. コンプライアンス実践のモニタリングとして、コンプライアンスに係る状況・活動を定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告し分析・評価を行う。その結果は必要に応じて評価等に反映させ、また、結果に基づいてコンプライアンス状況の改善を実施する。
 - ニ. 法令等疑義ある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として、イオン株式会社の設置・運営するイオン行動規範110番相談窓口、イオンフィナンシャルサービス株式会社の設置・運営するイオンフィナンシャルサービス行動規範110番窓口に加え、当行の設置・運営するコンプライアンス・ホットラインを活用し、同制度につき役員・従業員に対して周知する。また内部通報事案のうち、法令に抵触もしくは抵触するおそれのある事案と認識した際は、即時にイオンフィナンシャルサービス株式会社へ報告し、同社の指示により調査・監査を行う。
通報内容は法令・行内規程に従い秘密として保持し、通報者に対する不利益な取扱いを行わない。
- ホ. 市民生活に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫き、関係を遮断する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ. 取締役会をはじめとする主要な会議体の報告事項・決議事項については各々議事録を作成・保管し職務執行の記録とする。また個別取締役、執行役員の決裁については当行の稟議制度に則り、文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。これら職務執行に係る情報は「情報セキュリティポリシー基本規程」、「機密情報管理規則」及び「文書保存・処分規則」に従い保存管理を行う。
当行は「プライバシーポリシー」、「機密情報管理規則」等に基づき、顧客情報保護の徹底を図る。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. 当行は、リスク管理の基本的な方針として「リス

- ク管理基本規程」を定めるとともに、リスク・コンプライアンス委員会を設置して、リスク管理全般に関する事項について総合的な検討、審議を行い、必要な事項について取締役会へ付議し、取締役会の委嘱の範囲内で必要な決定を行う。また、リスクカテゴリー毎にリスク管理所管部を設置し、担当するリスクカテゴリーについて管理を行うとともに、これらの分野別リスク管理を統括するリスク管理部を設置し、全行的な統合的リスク管理を推進する。
- ロ. 自己資本管理体制の確立のため「自己資本管理方針」を定め、適切な自己資本及び自己資本比率の確保を行う。
- ハ. 「経営危機対策規程」を定め、災害等の危機管理について適切な体制整備を行い、災害やシステム障害等への迅速な対応及びリスク軽減措置等により業務の早期回復が図れる態勢とする。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 取締役会は、取締役、執行役員、従業員が共有する全社的な目標を定め、その目標達成のために経営計画の策定や経営資源の配分を適切に行うものとする。その上で、親会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社の規程に準じた「職務分掌・決裁権限規程」や「組織規程」等に定める権限分配、並びに「取締役会規程」や「経営会議規程」等の各重要会議規程・手続等に定める意思決定ルールに従い、効率的に職務を遂行する体制とする。
- ロ. 業容及び組織規模の拡大により業務執行の効率性を損なわないよう経営計画や資源配分、及び権限分配や意思決定ルールのある方を適宜見直すものとする。
- (5) 当会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当行の内部統制を構築するとともに、イオングループ及び銀行持株会社グループ（以下あわせて「グループ」という。）の内部統制との整合性を図り、グループ全体として業務の適正性を確保できるよう内部統制を構築する。
- ロ. グループ全体としての業務の適正性を確保するため、当行の経営管理上及び内部統制上の重要な事項については、当行の各委員会及び会議体での報告、承認を経て、速やかに親会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社に報告する体制とする。
- ハ. 当行の子会社及び関連会社（以下、「子会社等」という。）に関する業務の円滑化と管理の適正化を図り、子会社等を指導・育成することを目的として、当行にて「関連会社管理規程」を定め、同規程に基づき子会社等の適正な管理を行う。
- 当行は、子会社等から経営管理上及び内部統制上の重要な事項については、当行の取締役会への承認、報告を求め、子会社等の業務の適正を確保するとともに、当行は、当行の「内部監査規程」に基づき子会社等と契約し、定期又は臨時に監査を実施するものとする。
- ニ. 銀行の公共性から設立母体からの独立性の要請があることに鑑み、グループ各社又は子会社等との利益が実質的に相反するおそれのあるグループ各社又は子会社等との取引その他の施策を実施するに当たっては、その決定の客観的公正性を担保するために、当業界における一般的な取引水準と比較を行った上で決定するなど、グループの事業リスクの遮断を図るとともに、グループ各社とその取引先等との取引の適切性を確保するものとする。
- ホ. 当行の定める「関連会社管理規程」にもとづき、子会社等の営業状況・財務状況その他の重要な情報について、当行へ定期的に報告を求め、当行が必要と認めた場合には子会社等に対し管理指導を行う。
- ヘ. 子会社等においてリスクが現実化した場合、子会社等から当行の子会社等主管部署である企画部に連絡することとし当行内のリスク主管部署とともに適切な対応を図る態勢とする。
- ト. 子会社等においても業容及び組織規模の拡大により業務執行の効率性を損なわないよう経営計画や資源配分、及び権限分配や意思決定ルールのある方を適宜見直すものとする。
- チ. 「イオン行動規範」「AFSコンプライアンス・マニュアル」を踏まえ、コンプライアンス関連の各規程を整備し、コンプライアンス態勢の推進及びコンプライアンス意識の更なる向上を図る。
- リ. グループ各社との間の取引は利益の相反するおそれがあることから、これらの取引を行うに際しては当該取引等の必要性及びその条件が著しく不当でないことを取締役会等において慎重に審議し意思決定を行う。
- (6) 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ. 取締役会は、監査役又は監査役会からの求めに応じ補助すべき使用人又は監査部に必要な内部監査又は調査を実施させる。
- ロ. 当該監査又は調査業務に従事する使用人及び監査部の人事異動、懲戒処分等については、当該監査又は調査業務に関する限り、監査役又は監査役会と協議するものとする。また、監査役又は監査役会の職務を補助すべき使用人は、他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査役又は監査役会の指揮命令系統に従わなければならない。
- (7) 監査を支える体制等の整備に関する事項
- イ. 当行及び子会社等の役職員が監査役又は監査役会へ報告したことを理由に当該役職員が不利な取扱いを受けることを禁止する。
- ロ. 監査役又は監査役会の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、必要な予算措置を行う。
- (8) 取締役及び従業員が監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 当行及び子会社等の取締役及び執行役員並びに従業員が、監査役に対して、法定の事項に加え、当行及びイオンに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。また、監査役又は監査役会から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
- ロ. 取締役会は上記報告体制が有効に機能していることを定期的に検証し、適切に機能していない場合には速やかにその旨を報告し是正するものとする。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 代表取締役等は監査役と定例的に会合を設けるとともに随時機会を設定し、当行が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、監査役からの要請がある場合には、是正等の対応を行うものとする。

イオン銀行の倫理・行動規範

私たち役職員はイオン銀行の経営理念を実践するために、「倫理・行動規範」の遵守を日常の業務活動の根幹に位置付け、如何なる場合も公正かつ誠実に行動してまいります

1. 信頼の確立

銀行の社会的責任と公共的使命の重みを十分に認識し、健全な業務運営を通じて社会からのゆるぎない信頼の確立を図ります

- ・ 公明正大で透明性の高い企業活動を実現するため一人ひとりが高い倫理観をもって職務を遂行します
- ・ 顧客情報や社内情報については社内規則を厳格に遵守し守秘義務・情報管理を徹底します
- ・ 事実を歪めたり隠したり虚偽の報告を行うなどしません
- ・ 常に公平かつ公正な立場から判断を行うように努めます
- ・ 正確で公正な会計処理に徹し不正確な処理や誤解を招くような処理はしません
- ・ 企業情報は事実に基づき公正かつ積極的に開示します

2. お客さま志向の徹底

常にお客さまを中心に考え、お客さまのニーズに適合する安全で質の高い金融サービスを提供します

- ・ お客さまには常に親切・丁寧・誠実な対応に努めます
- ・ お客さまのニーズや経験に応じて適切と考えられる商品・サービスを提供します
- ・ お客さまにはメリットだけでなくデメリットやリスクなどを十分に説明します
- ・ お客さまが取引や契約の内容をよく理解されているかを十分に確認します
- ・ お客さまご本人の意思に基づいた取引や契約であることを十分に確認します
- ・ お客さまの情報は厳格に取扱い守秘義務・情報管理を徹底します
- ・ お客さまの情報は正当な理由やご本人の同意なく他に開示しません
- ・ お客さまのご意見を幅広く伺い、サービスの質的向上に努めます

3. 法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない公正で誠実な企業活動を遂行するとともに、高い倫理性の維持と法令やルールを守る企業風土の維持、向上を目指します

- ・ お客さまに対して優越的な地位を利用して取引を勧誘しません
- ・ 自社の利益のためにお客さまの利益を損なうことのないよう行動します
- ・ 職務上知りえた情報をもとに自己の利益を図る行為をしません
- ・ 未公表の重要事実をもとに株式等の売買をしません
- ・ 重要事実該当する情報を入手した場合は細心の注意を払って取扱います
- ・ 第三者の知的財産権（商標権、著作権等）を尊重するとともに自社の知的財産権の保護に努めます
- ・ 公私のけじめをつけ会社の資産の私的流用はしません
- ・ 社会常識から判断して過度な接待・贈答は行いません

4. 人権及び環境の尊重

- ・ 役職員は一人ひとりがお互いを仕事のパートナーとして、お互いの人格や個性を尊重し合います
- ・ 人種、国籍、信条、宗教、性別などによる差別や人権侵害を行いません
- ・ 人間としての尊厳を傷つける行為であるセクハラやパワハラなどは職場から排除します
- ・ 資源の無駄使いに気をつけ廃棄物の削減等に努めるなど環境の保護を重視します

5. 社会貢献活動への取組み

- ・ 「良き企業市民」として銀行の存続基盤である社会や地域の健全な発展に貢献するよう努めます
- ・ 地域社会を大切にし地域社会との連携を深めボランティア活動等に積極的に参加するよう努めます

6. 反社会的勢力との決別

- ・ 市民社会に脅威を与える反社会勢力に対しては毅然とした態度を貫きます
- ・ 銀行の取引が犯罪やテロ等に利用される可能性があることを認識し本人確認を徹底して行います
- ・ マネーロンダリング等の犯罪性が疑われる取引を発見した場合は見過ごすことなく適切に対処します

私たち役職員はこの「倫理・行動規範」を遵守するとともに、イオンの一員として「イオン行動規範」を、また銀行業務に従事する者として「全銀協 行動憲章」を、当然遵守すべき規範として尊重し、公正かつ誠実に行動する企業風土を築きあげていきます

2007年10月12日制定

金融円滑化方針

イオン銀行は、お客さまのさまざまな資金ニーズにお応えするとともに、ご利用期間中の環境変化による条件変更のご相談について、誠実かつ丁寧に対応を図ることを重要な役割のひとつと位置づけ、関係法令に従い本方針を定め、役職員一同がこれを遵守することによって、その実現に向け取り組んでまいります。

基本方針

1. お客さまから新規融資や貸付条件の変更等のお申込みを受けた場合、財産や収入状況、業績や事業の状況、事業計画といったお客さまごとの状況を勘案のうえ、お客さまが無理なく返済を行えるよう適切に審査いたします。
2. お客さまからの返済状況の改善にかかる相談、経営に関する相談やアドバイス要請および経営改善に向けた取組に関する支援要請等を受けた場合には、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで、十分なコミュニケーションによる理解に努め、また必要に応じて関連する他金融機関と緊密な連携を図りつつ、適切に対応いたします。
3. お客さまの将来の生活設計、事業性融資の取扱いにあっては中小企業者のお客さまの事業価値を適切に見極めるため、役職員に対して研修・指導を行い、また体制を整備いたします。
4. 商品内容やリスクについてお客さまの知識・経験に対応して平易に説明いたします。また、新規融資や貸付条件の変更等に応じられない場合は、お客さまの理解と納得が得られるよう真摯かつ丁寧に対応いたします。
5. お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込に対する問合せ、相談、要望及び苦情を受けた場合には、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで、十分なコミュニケーションによって、お客さまの状況を理解するよう努め、お客さまの理解と納得が得られるよう真摯かつ丁寧に対応いたします。
6. 「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を尊重し、経営者保証に依存しない事業性融資の一層の促進を図るとともに、お客さまと保証契約を締結する場合、また、お客さまが本ガイドラインに即して保証債務の整理を申し立てられた場合には、本ガイドラインに基づき適切にかつ真摯に丁寧に対応いたします。
7. 事業性融資をご利用の中小企業者のお客さまについて、特定認証紛争解決手続(以下、「事業再生ADR手続」といいます。)の利用及び地域経済活性化支援機構または東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込みがあった場合には、次のとおり対応いたします。
 - (1) 事業再生ADR手続の実施の依頼を受けた特定認証紛争解決事業者より事業再生ADR手続の実施を依頼するか確認があった場合には、迅速な紛争解決のために、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで総合的に検討し、できる限り、この依頼をするように努めます。
 - (2) 地域経済活性化支援機構または東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込み又は事業再生計画に従って債権の管理又は処分をすることの同意を求められた場合には、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで総合的に検討し、できる限り、この求めに応じるように努め、またこの事業再生計画に同意した場合には、貸付条件の変更等に協力します。
8. 事業性融資をご利用の中小企業者のお客さまからの貸付条件の変更等の申込み、お客さまに係る事業再生ADR手続の実施依頼の確認、地域経済活性化支援機構または東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、他の金融機関や政府系金融機関、信用保証協会等、中小企業再生支援協議会が関係している場合には、必要に応じて関連する他金融機関等と緊密な連携を図るよう努めます。

中小企業者さまの事業についての改善又は再生のための支援を適切に行うための態勢強化について

イオン銀行では、中小企業者さまの事業について改善又は再生のための支援を適切に行うために、以下のとおり態勢を整備しています。

中小企業者さまとの強固で良好な関係のもと、事業や財務内容の改善について支援を行うため、法人審査部において行内の態勢を整え、法人営業部と協働し外部機関等ならびに必要なに応じて他の金融機関と十分な連携を図りながら中小企業者さまの事業改善支援に取り組んでおります。また、中小企業者さまの経営改善計画の策定および実践についても、当行のコンサルティング機能を発揮し、きめ細かな対応を行ってまいります。

企業再生支援機構、事業再生ADR解決事業者、中小企業再生支援協議会、中小企業基盤整備機構、認定経営革新等支援機関、地域

経済活性化支援機構、東日本大震災事業者再生支援機構等の外部機関ならびに弁護士、公認会計士、税理士等の外部専門家と連携し、様々な再生手法を活用し、中小企業者さまの再生に取り組んでまいります。

お客さま相談室は、お客さま満足度向上委員会を通じて、活動状況を取締役に報告してまいります。

取締役会は、お客さま満足度向上委員会より報告をうけた活動状況を検証し、方針策定プロセスの有効性の検証ならびに見直しを行ってまいります。

金融円滑化管理責任者は、中小企業者さまの事業改善・再生支援相談に対応するため指導、研修を行い、中小企業者さまからの相談に対応できるよう役職員の能力向上に努めてまいります。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目 …ページ

資本金および発行済株式の総数 ……………	32	リスク管理債権額(破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権) ……………	14
株主 ……………	32	自己資本の充実の状況等について ……………	25-31
事業の概況 ……………	9	セグメント情報 ……………	11-14
主要経営指標 ……………	11	金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項 ……	15
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書 ……………	15-17		

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 …ページ

株主 ……………	69	貸出金の使途別残高 ……………	51
事業の概況 ……………	43	貸出金の業種別残高および貸出金の総額に占める割合 ……	52
主要経営指標 ……………	43	中小企業等に対する貸出金残高および総貸出金に占める割合 ……	52
(主要な業務の状況を示す指標)		特定海外債権残高 ……………	52
業務粗利益および業務粗利益率 ……………	49	預貸率 ……………	52
資金運用収支 ……………	49	(有価証券に関する指標)	
役員取引等収支 ……………	49	商品有価証券の平均残高 ……………	53
特定取引収支 ……………	49	有価証券の種類別の残存期間別残高 ……………	53
その他業務収支 ……………	49	有価証券の平均残高 ……………	54
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘 ……	49	預託率 ……………	54
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘 ……	49		
受取利息および支払利息の増減 ……………	50	中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況 ……	76
総資産経常利益率および資本経常利益率 ……………	50	中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書 ……………	44-46
総資産中間純利益率および資本中間純利益率 ……………	50	リスク管理債権(破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権) ……………	53
(預金に関する指標)		自己資本の充実の状況等について ……………	62-68
預金の平均残高 ……………	50	有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等 ……	54
定期預金の残存期間別残高 ……………	50	貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額 ……	52
(貸出金等に関する指標)		貸出金償却額 ……………	52
貸出金の平均残高 ……………	51		
貸出金の残存期間別残高 ……………	51		
貸出金および支払承諾見返の担保の種類別残高 ……	51		

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 …ページ

事業の概況 ……………	34	リスク管理債権(破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権) ……………	35
主要経営指標 ……………	35	自己資本の充実の状況等について ……………	55-61
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書 ……………	36-38	セグメント情報 ……………	35

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目 …ページ

金融再生法ベースのカテゴリによる開示 ……………	53
--------------------------	----

本誌は銀行法第21条及び銀行法第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

〈株式公開企業〉

U.S.M.H

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)
2015年、東証第1部に上場。首都圏を拠点としたスーパーマーケットチェーンであるマルエツ、秋カスミ、マックスバリュ関東(株)を傘下を持つ共同持株会社。



(株)いなげや
1978年、東証第2部に上場し、1984年に第1部へ。東京西部を中心に関東を地盤とするスーパーマーケットチェーン。



(株)ベルク
1994年、店頭登録。2008年、東証第2部に上場し、2009年に第1部へ。埼玉県、群馬県を中心に展開する地域密着型スーパーマーケットチェーン。



(株)CFSコーポレーション
1988年、名証第2部に上場。1996年、東証第2部に上場。1997年に南2取引所第1部へ。2005年より東証のみ上場。神奈川県、静岡県を中心に関東・東海の1部10県で展開するドラッグストアチェーン。



(株)ツルハホールディングス
1998年、店頭登録。2001年、東証第2部に上場し、2002年に第1部へ。2005年11月に持株会社へ移行。北海道を中心に多店舗展開を進める日本有数のドラッグストアチェーン。



マックスバリュ西日本(株)
1997年、大証第2部に上場。2013年、市場統合により東証第2部へ。西日本を地盤とするスーパーマーケットチェーン。

マックスバリュ東北(株)
2000年、東証第2部に上場。東北を地盤とするスーパーマーケットチェーン。

マックスバリュ東海(株)
2004年、東証第2部に上場。静岡県を中心に中部・西関東を地盤とするスーパーマーケットチェーン。



ウエルシアホールディングス(株)
2008年、東証第2部に上場し、2012年に第1部へ。ウエルシア薬局(株)などの企業を傘下し、調剤薬局併設型ドラッグストアを展開する持株会社。



(株)メディカル光
2004年、ジャスダック市場に上場。三重県を中心に中部・近畿を地盤とする調剤薬局チェーン。



フスリのアオキ
2006年、東証第2部に上場し、2011年に第1部へ。石川県を拠点とし、北陸・上越を中心に展開するドラッグストアチェーン。

マックスバリュ中部(株)
1987年、名証第2部に上場。中部を地盤とするスーパーマーケットチェーン。

マックスバリュ北海道(株)
1995年、店頭登録。北海道を地盤とするスーパーマーケットチェーン。

マックスバリュ九州(株)
2012年、大証JASDAQに上場。九州を地盤とするスーパーマーケットチェーン。



イオン(株)
1974年、東証・大証・名証第2部に同時上場し、1976年に上記の3取引所第1部へ。2004年より東証のみ上場。2008年8月に純粋持株会社体制へ移行。



イオン北海道(株)
1996年、店頭登録。1998年、東証第2部・札証に同時上場し、2000年に東証第1部へ。北海道を地盤とする総合小売業。

イオン九州(株)
2000年、店頭登録。九州を地盤とする総合小売業。



(株)サンデー
1995年、店頭登録。青森県を中心に東北を地盤とするホームセンターチェーン。



ミニストップ(株)
1993年、東証第2部に上場し、1996年に第1部へ。ファストフードを組み合わせたコンビニエンスストアチェーン。



(株)ジーフット
2000年、名証第2部に上場。(株)ツルヤ靴店に(株)ニューステップが統合。足元からのスタイルを提案する靴専門店チェーン。



(株)コックス
1990年、店頭登録。カジュアルファッション専門店チェーン。



(株)タカキュー
1984年、店頭登録。1986年、東証第2部に上場し、1989年に第1部へ。紳士衣料品を主軸に企画・販売する専門店チェーン。



AEON Co. (M) Bhd. (マレーシア)
1996年、クアラルンプール証券取引所メインボードに上場。マレーシアを代表する総合小売業。

AEON Stores (Hong Kong) Co., Limited (中国)
1994年、香港証券取引所に上場。香港を代表する総合小売業。



(株)やまや
1994年、店頭登録。2002年、東証第2部に上場し、2004年に第1部へ。酒類を扱う大型専門店チェーン。

純粋持株会社

イオン(株)

GMS(総合スーパー)事業

- イオンリテール(株)
- イオン北海道(株)
- (株)サンデー
- イオン九州(株)
- イオンスーパーセンター(株)
- イオンバイク(株)
- イオンペカリー(株)
- イオンリカー(株)
- イオン琉球(株)
- (株)ジョイ
- トップパリュコレクション(株)
- (株)ボンベルタ

SM(スーパーマーケット)・DS(ディスカウントストア)事業

- ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)
- マックスバリュ西日本(株)
- マックスバリュ東北(株)
- マックスバリュ東海(株)
- マックスバリュ中部(株)
- マックスバリュ北海道(株)
- マックスバリュ九州(株)
- (株)いなげや
- (株)ベルク
- アコレ(株)
- イオンビッグ(株)
- イオンマーケット(株)
- (株)カスミ
- (株)光洋
- (株)山陽マルナカ
- (株)ダイエー
- (株)ビッグ・エー
- (株)ビッグ・イー関西
- マックスバリュ関東(株)
- マックスバリュ長野(株)
- マックスバリュ北陸(株)
- マックスバリュ南東北(株)

- (株)マルエツ
- (株)マルナカ
- (株)レッドキャベツ
- (株)いちまる

小型店事業

- ミニストップ(株)
- オリジン東秀(株)
- まいばすけっと(株)

ドラッグ・ファーマシー事業

- (株)CFSコーポレーション
- ウエルシアホールディングス(株)
- (株)メディカル光
- (株)ツルハホールディングス
- (株)フスリのアオキ
- ウエルシア薬局(株)
- シミズ薬品(株)
- タキヤ(株)
- (株)ウェルパーク
- (株)ザグザグ
- ※ドラッグストア・調剤薬局連合「ハビコム」構成メンバー

総合金融事業

- イオンフィナンシャルサービス(株)
- AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.
- AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
- AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD
- イオンリート投資法人
- (株)イオン銀行
- イオンクレジットサービス(株)
- イオン住宅ローンサービス(株)
- イオンプロダクトファイナンス(株)
- イオン保険サービス(株)
- イオン・リートマネジメント(株)
- フェリカポケットマーケティング(株)

ディベロッパー事業

- イオンモール(株)
- イオンタウン(株)

サービス・専門店事業

- 【サービス事業】
- イオンディライト(株)
- (株)イオンファンタジー
- (株)ツヴァイ
- (株)イオンイーハート
- イオンエンターテイメント(株)
- イオンカルチャー(株)
- イオンコンパス(株)
- イオンライフ(株)
- (株)カジタク
- リフォームスタジオ(株)
- 【専門店事業】
- (株)ジーフット
- (株)コックス
- (株)タカキュー
- アビリティーズジャスコ(株)
- (株)イオンフォレスト
- イオンペット(株)
- (株)イオンボディ
- クレアーズ日本(株)
- コスメーム(株)
- タルポットジャパン(株)
- ブランシェス(株)
- (株)未来屋書店
- (株)メガスポーツ
- メガベトロ(株)
- ローラアッシュレイジャパン(株)
- ATジャパン(株)
- R.O.U(株)

デジタル事業

- イオンダイレクト(株)
- イオンリンク(株)

国際事業

- 【中国】
- AEON (CHINA) CO., LTD.
- AEON Stores (Hong Kong) Co., Limited
- AEON EAST CHINA (SUZHOU) CO., LTD.

- AEON (HUBEI) CO., LTD.
- AEON South China Co., Limited
- BEIJING AEON CO., LTD.
- GUANGDONG AEON TEEM CO., LTD.
- QINGDAO AEON DONGTAI CO., LTD.
- 【ASEAN】
- AEON ASIA SDN. BHD.
- AEON Co. (M) Bhd.
- AEON BIG (M) SDN. BHD.
- AEON INDEX LIVING SDN. BHD.
- AEON (CAMBODIA) Co., Ltd.
- AEON (Thailand) CO., LTD.
- PT. AEON INDONESIA
- 【ベトナム】
- AEON VIETNAM Co., LTD
- DONG HUNG INVESTMENT DEVELOPMENT CONSULTANCY JOINT STOCK COMPANY LIMITED
- FIRST VIETNAM INVESTMENT JOINT STOCK COMPANY

機能会社

- (株)やまや
- イオンアイビス(株)
- イオンアグリ創造(株)
- イオングローバルSCM(株)
- イオン商品調達(株)
- イオントップパリュ(株)
- イオンフードサプライ(株)
- イオンマーケティング(株)
- コルドンヴェール(株)
- (株)生活品質科学研究所
- Tasmania Feedlot Pty. Ltd.
- イオンデモンストレーションサービス(有)
- 公益財団法人 イオンワンパーセントクラブ
- 公益財団法人 イオン環境財団
- 公益財団法人 岡田文化財団